

# 職業能力開発に係る現状及びニーズ調査の結果 資料集

令和2年12月23日

# 目 次

## 1 社会経済の潮流

「(1) 人口減少と少子高齢化に伴う労働力人口の減少および職業人生の長期化」	
① 人口減少と少子高齢化	・・・ P 1
② 職業人生の長期化	・・・ P 2
<ニーズ調査> 社会人の基礎力（リカレント教育）	・・・ P 3
「(2) 新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた社会や労働需要構造の変化」	
① 新型コロナウイルスの影響	・・・ P 4
<ニーズ調査> テレワークの導入状況	・・・ P 5、6
② 産業構造の変化	・・・ P 7
「(3) Society5.0に向けたDX（IoT、AI、RPA等）の推進」	
・ 世界の潮流	・・・ P 8
・ 国の動き	・・・ P 9
<ニーズ調査> DX（IoT、AI、RPA等）の推進状況	・・・ P 10、11

## 2 雇用の状況

「(1) 労働市場の状況」	
①-1 完全失業率	・・・ P 12
<ニーズ調査> コロナ禍による売上の変化	・・・ P 13
①-2 求人、求職及び求人倍率の推移	・・・ P 14
② 職業別有効求職・求人の状況	・・・ P 15
<ニーズ調査> 人材の過不足感【技術・技能職】（非製造業）	・・・ P 16

「(2) 就業者の状況(若者・就職氷河期世代・第二新卒者、女性、高齢者、障害者、外国人労働者等)」	
① 卒業後3年以内の離職率	P17
② ニート(若年無業者)及び35～44歳無業者の推移	P18
③ 男女、年齢階級別有業率	P19
④ 60歳以上の常用労働者の推移	P20
<ニーズ調査> シニア世代の雇用について	P21
⑤ 障害者の就職件数及び障害者雇用率	P22
⑥ 外国人雇用事業所・外国人労働者数の推移	P23

### 3 県内企業における職業能力開発の現状

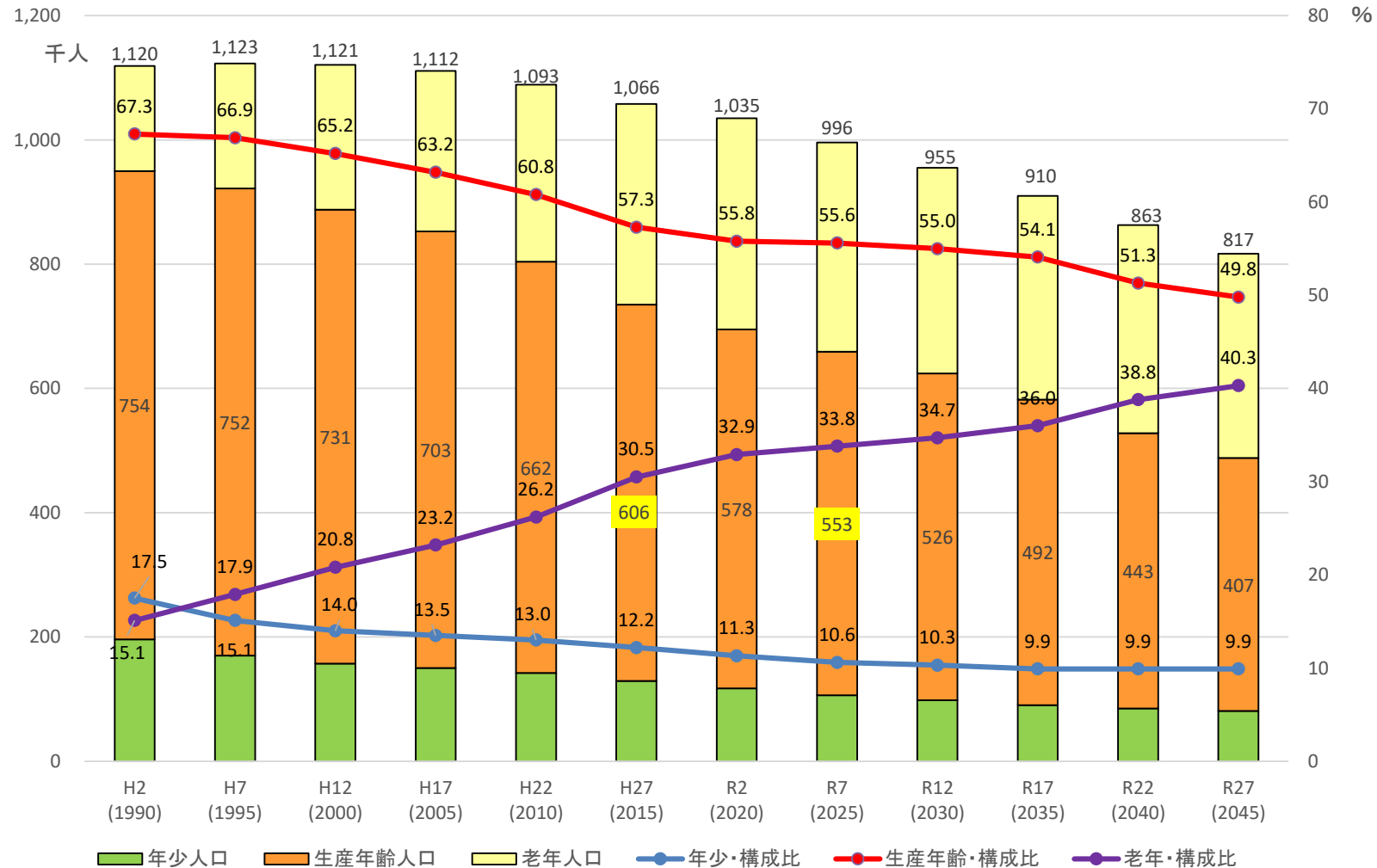
「(1) 人材の過不足感及び今後の対応」	
① <ニーズ調査> 技術・技能系の人材に対する不足感	P24
② <ニーズ調査> 人材不足への対応における事業所の考え	P25
「(2) 必要とする人材及び能力」	
① <ニーズ調査> 従業員に求める能力	P26～28
② <ニーズ調査> 技能系正社員の今後の必要性・重要性(製造業)	P29
「(3) 企業における能力開発の現状と課題」	
・ <ニーズ調査> 従業員に実施している教育訓練	P30

#### (参考) 県立職業能力開発校のについて

県立職業能力開発校の状況 ～ 沿革 ～	P31
県立職業能力開発校の状況 ～ 実施科目の変遷～	P32

# 人口減少・少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少

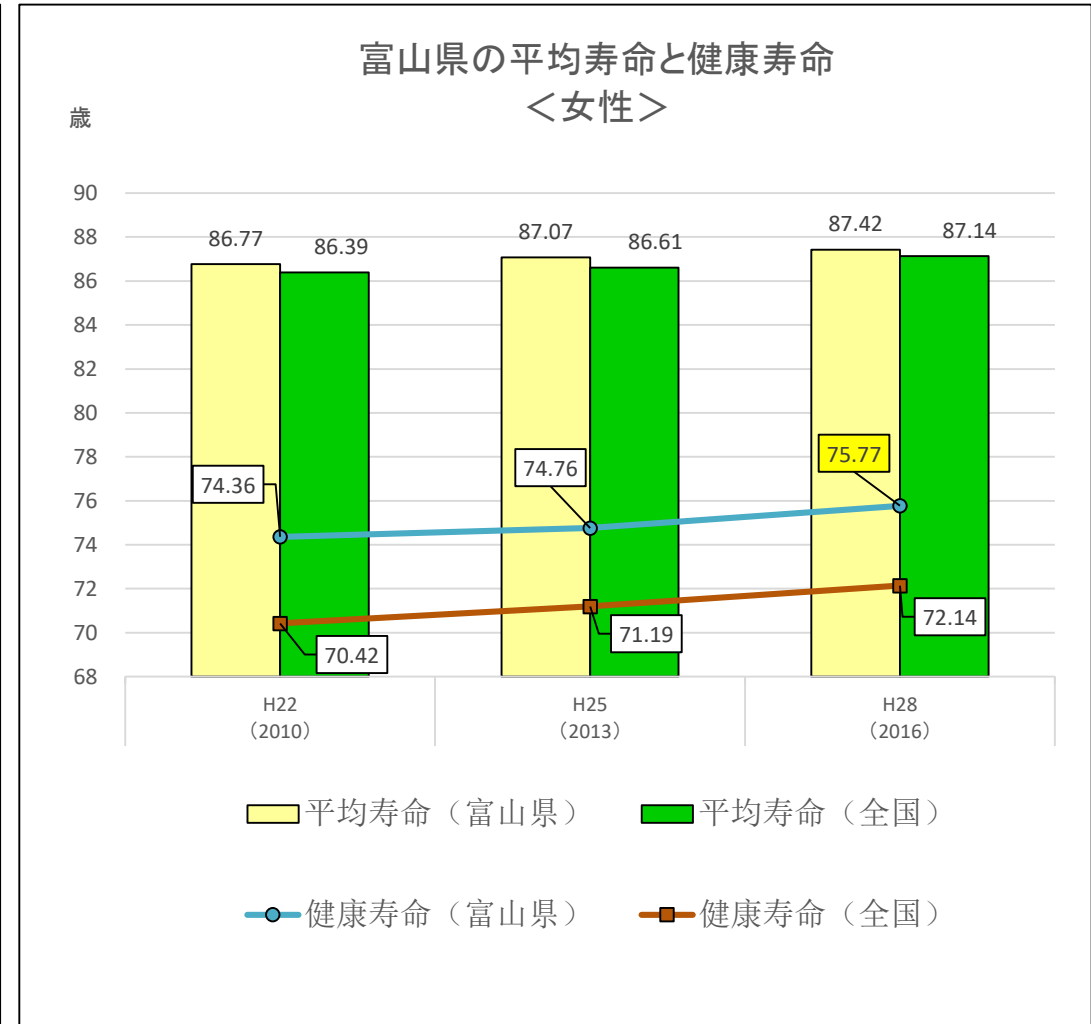
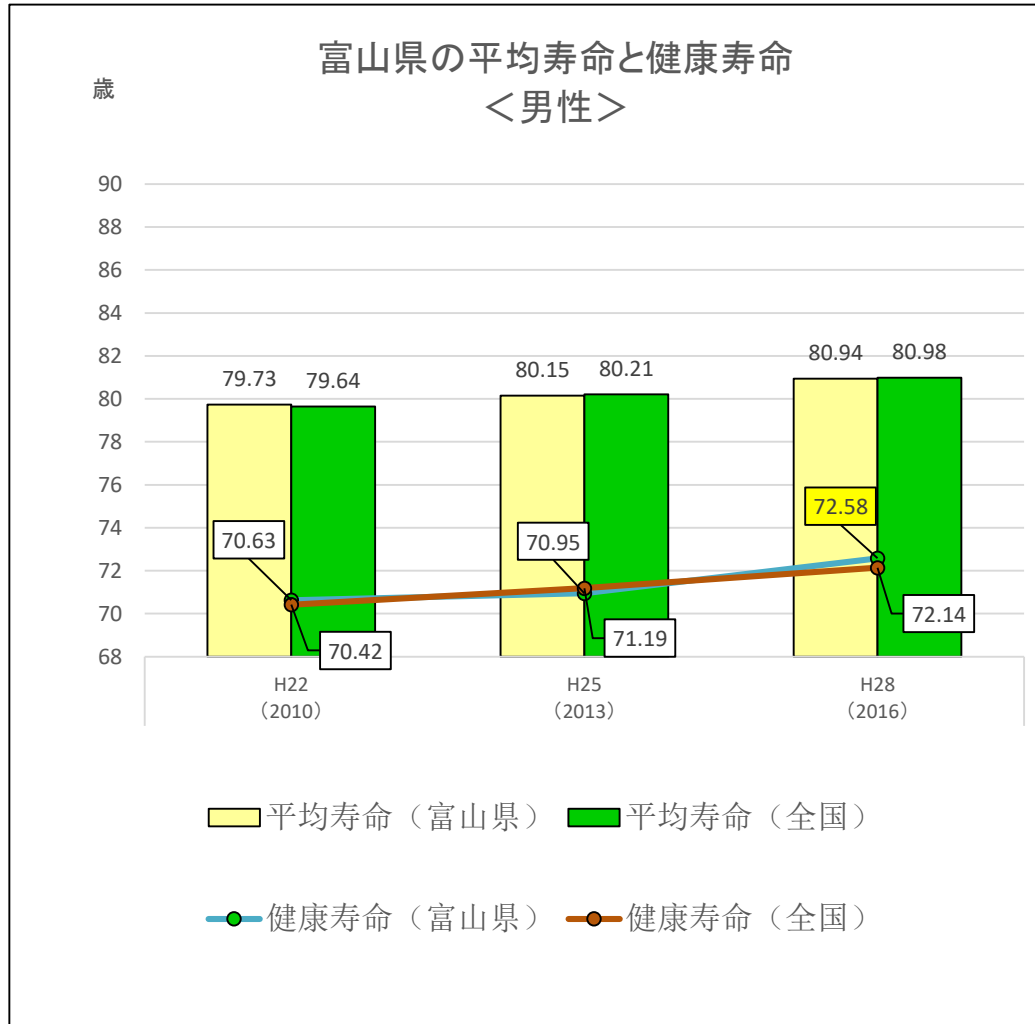
## 富山県の人口の推移及び将来推計人口



(出所) H2～H27: 総務省統計局「国勢調査」、R2～R27: 国立社会保障・人口問題研究所(H30年推計)「日本の地域別将来推計人口」を元に作成

# 職業人生の長期化

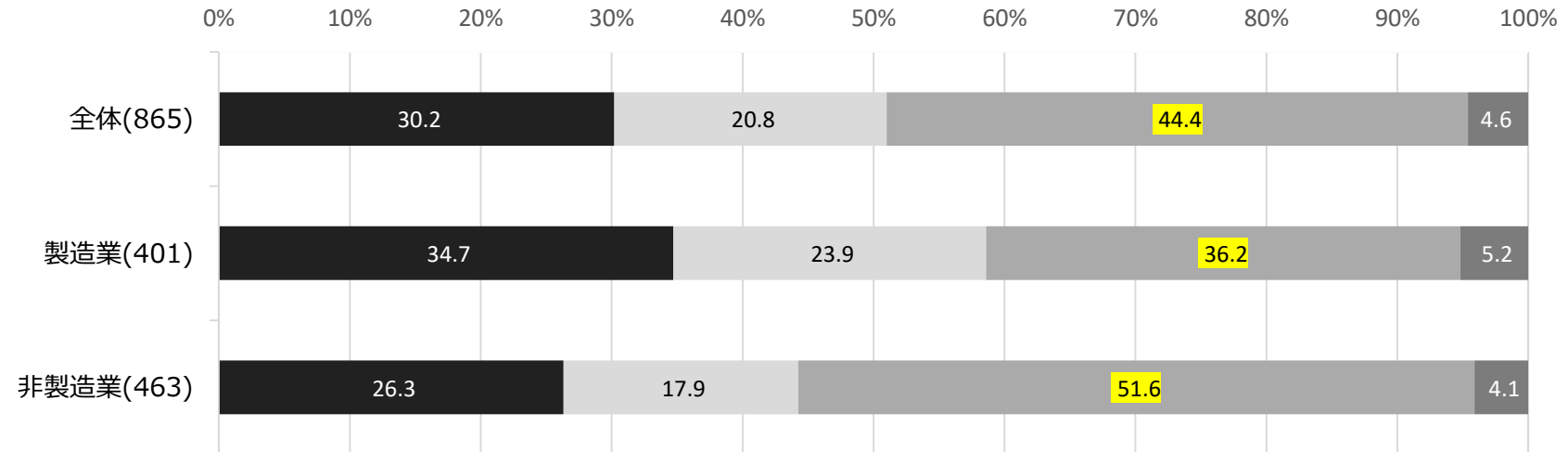
## 富山県の平均寿命と健康寿命 男性（左） 女性（右）



# (リカレント教育) 「社会人の基礎力」として 「チームで働く力」が重視されている

## <ニーズ調査> 社会人の基礎力として重視するもの (リカレント教育)

### ■ 社会人の基礎力として重視するもの (製造・非製造業別)



- 前に踏み出す力 (主体性、働きかけ力、実行力)
- 考え抜く力 (課題発見力、計画力、想像力)
- チームで働く力 (発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力)
- 無回答

※「令和元年度リカレント教育等に関する調査」(富山県リカレント教育等産学官連携推進会議小委員会:企画調整室)より、企業、従業員ともに「社会人としての基礎力」を伸ばす必要性を感じている割合が高いことが分かっている。

なお、「社会人としての基礎力」は、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の能力で構成されている。

# 新型コロナウイルスの影響によりテレワーク等の働き方が注目 デジタル化・オンライン化の必要性が加速

コロナ禍において「新たな日常」が求められ社会生活様式も不可避免的に変化

【新たな日常の主なトレンド】  
接触回避

テレワーク・リモートワーク等の  
働き方が求められるように

※テレワーク・リモートワーク等が難しく、人との接触が多い業種は、  
新型コロナウイルスの影響を受けやすいと考えられる

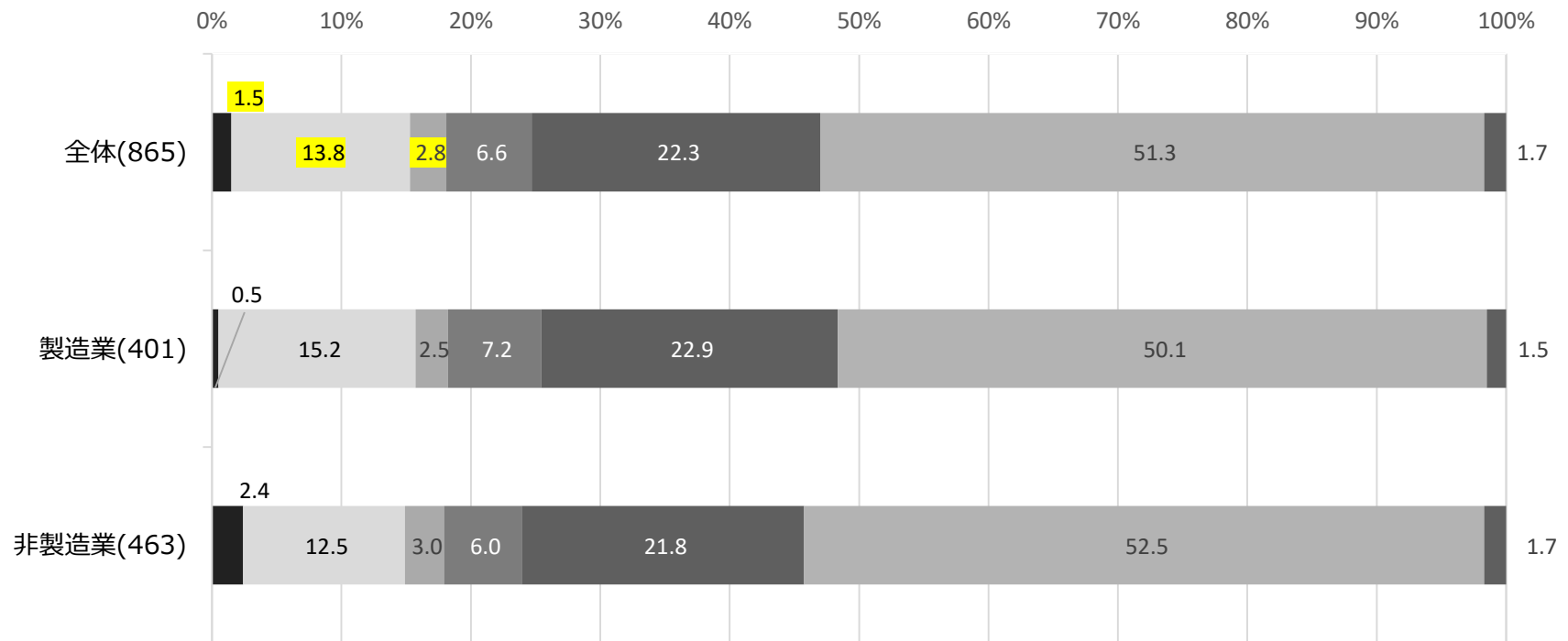
- デジタル化・オンライン化の必要性が加速
- 生活地選択の自由が拡大

デジタル人材がより一層  
求められる社会に

# テレワークを導入中及び導入意向のある事業所は全体で約2割弱

## <ニーズ調査> 県内事業所のテレワーク導入状況（製造・非製造業別）

### ■テレワークの導入（製造・非製造業別）



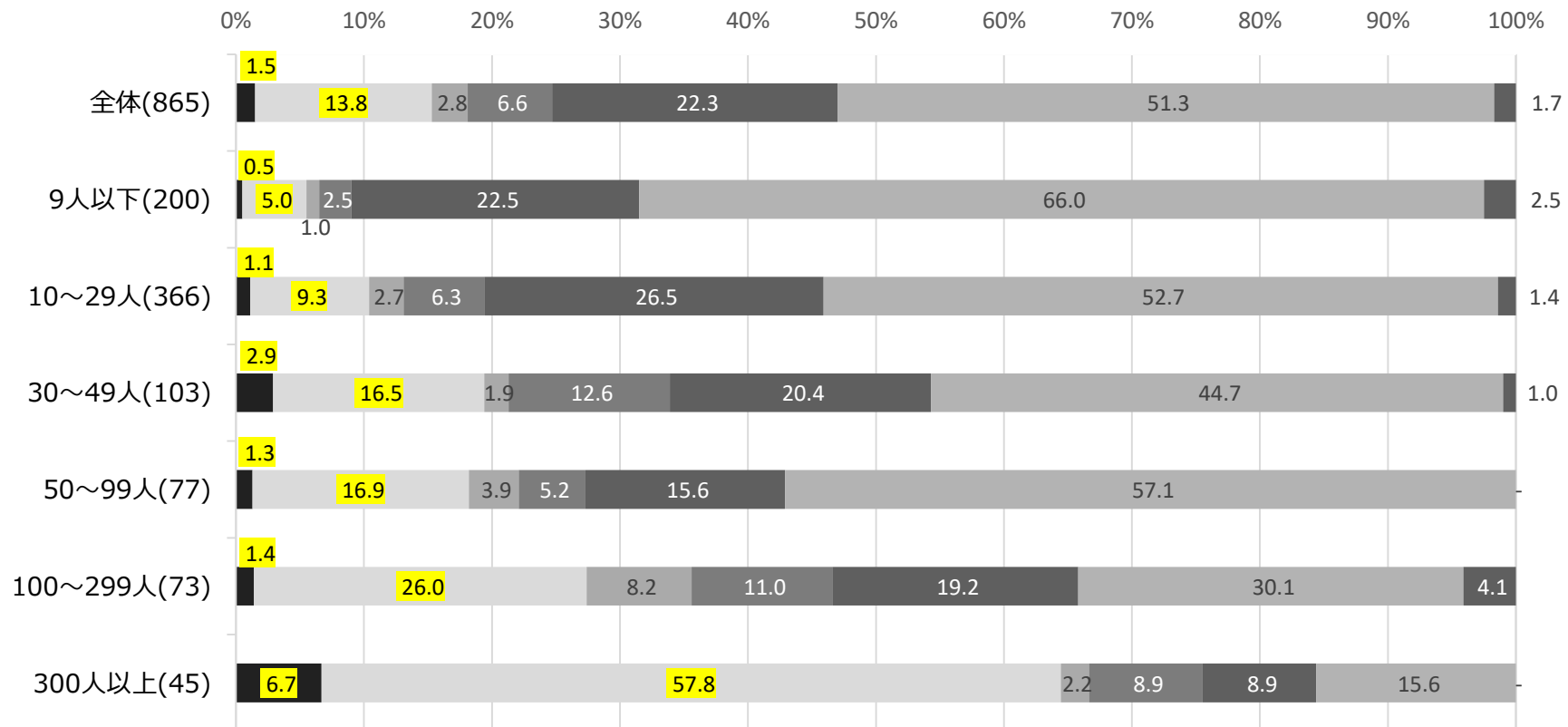
- 全面的に実施
- 必要性を感じるが実施できるか分からない
- 無回答
- 一部実施(実施可能な部署のみ等)
- 実施予定はない
- 必要性を感じ今後実施したい
- 事業所の業態には関係ない(馴染まない)



# 従業員数の多い会社ほどテレワークの導入が進んでいる

## <ニーズ調査> 県内事業所のテレワーク導入状況（会社規模別）

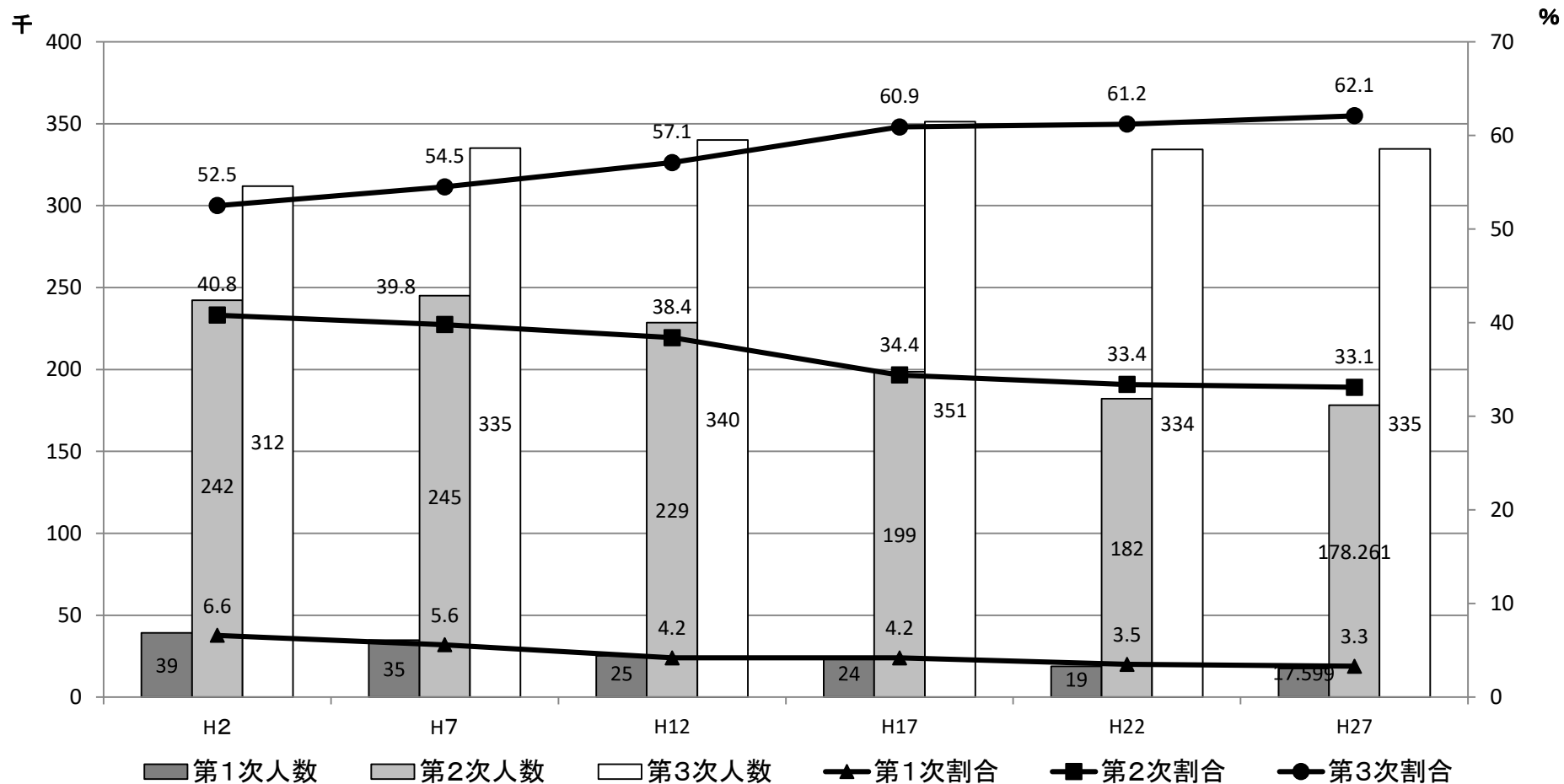
### ■テレワークの導入（会社規模別）



- 全面的に実施
- 必要性を感じるが実施できるか分からない
- 無回答
- 一部実施(実施可能な部署のみ等)
- 実施予定はない
- 必要性を感じ今後実施したい
- 事業所の業態には関係ない(馴染まない)

# 産業構造の変化 (サービス業等の第3次産業へと産業構造の比重が移動)

## 富山県の産業別就業者及びその割合の推移



(出所)総務省:「国勢調査」(H27)を元に作成

# 第4次産業革命の進展

## 世界の潮流

- 「第4次産業革命」の根源は、2010年にドイツで開催されたハノーバー・メッセ2011にて提唱された「インダストリー4.0」とされ、以降、各国が第4次産業革命を意識した国家戦略の取り組みを進めている。

### 各産業革命の特徴

**第一次産業革命**  
18～19世紀初頭  
蒸気機関、紡績機など軽工業の機械化

**第二次産業革命**  
19世紀後半  
石油、電力、重化学工業

**第三次産業革命**  
20世紀後半  
インターネットの出現、ICTの急速な普及

**第四次産業革命**  
21世紀  
極端な自動化、コネクティビティによる産業革新※

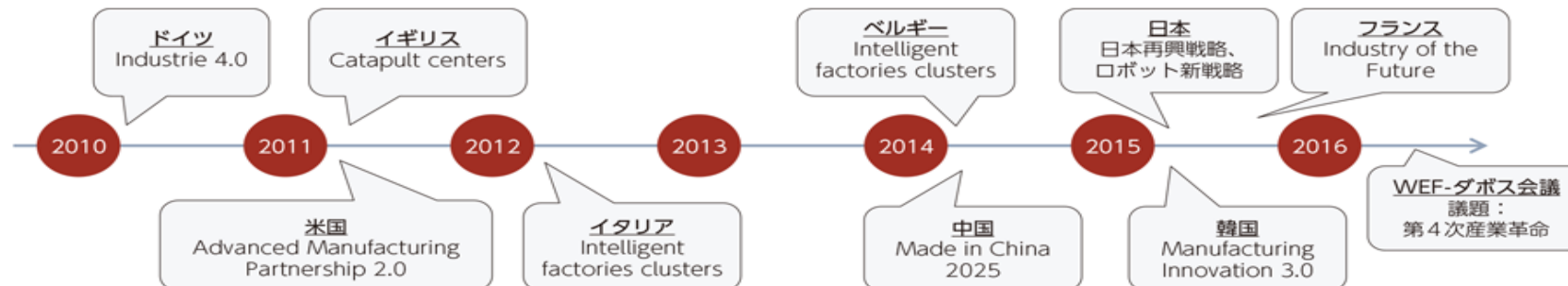
※ダボス会議UBS白書（2016年1月）

"Extreme automation and connectivity: The global, regional, and investment implications of the Fourth Industrial Revolution"

革命	特徴
第1次産業革命	18世紀後半、蒸気・石炭を動力源とする軽工業中心の経済発展および社会構造の変革。イギリスで蒸気機関が発明され、工場制機械工業が幕開けとなった
第2次産業革命	19世紀後半、電気・石油を新たな動力源とする重工業中心の経済発展および社会構造の変革。エジソンが電球などを発明したことや物流網の発展などが相まって、大量生産、大量輸送、大量消費の時代が到来。フォードのT型自動車は、第2次産業革命を代表する製品の1つといわれる
第3次産業革命	20世紀後半、コンピューターなどの電子技術やロボット技術を活用したマイクロエレクトロニクス革命により、自動化が促進された。日本メーカーのエレクトロニクス製品や自動車産業の発展などが象徴的である
第4次産業革命	2010年代現在、デジタル技術の進展と、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの発展により、限界費用や取引費用の低減が進み、新たな経済発展や社会構造の変革を誘発すると議論される

### 第4次産業革命に係る主要国の取組等の変遷

(出典)総務省:「平成29年版 情報通信白書」



(出典)総務省:「平成29年版 情報通信白書」

# Society5.0の実現へ

## 国の動き

○こうした世界で第4次産業革命が進む中、国においても、第4産業革命(IoT、AI、RPA等)のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより様々な社会問題を解決する「Society5.0」の実現を目指している。

### (課題と展望)

- ・人口減少が加速する中での、社会経済の活力の維持・向上
- ・就業状況に偏りのある分野における人手不足解消
- ・長時間労働、危険を伴う業務における職場環境の実現 等

### <参考>

H28:「日本再興戦略2016」において「第4次産業革命」が成長戦略の中核として着目される  
(第4次産業革命推進にあたり、Society5.0についても盛り込まれる)

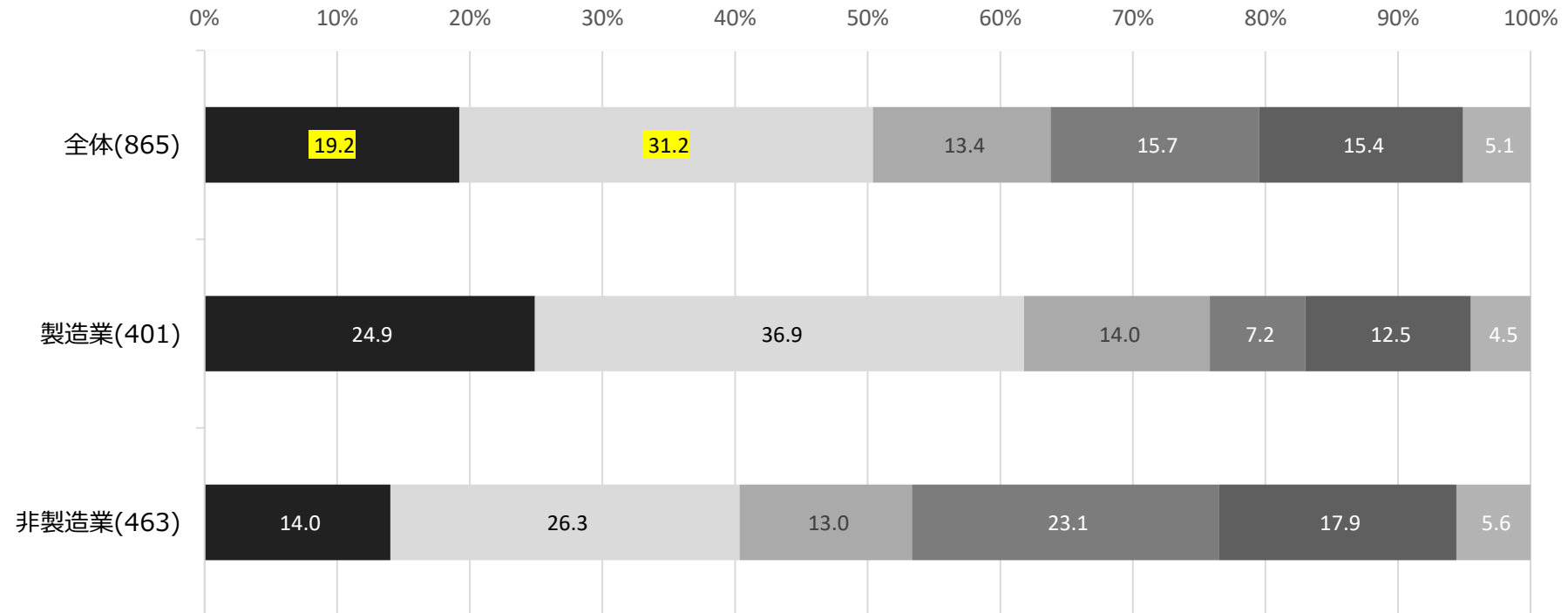
H29:「未来投資戦略2017」において「Society5.0の実現」が成長戦略の中核として着目される

①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、  
人類史上5番目の新しい社会。新しい価値やサービスが次々と創出され、  
社会の主たる人々に豊かさをもたらしていく。

# (DX) 事業所稼働率の向上や省エネルギー化 取り組みに積極的な事業所の割合は全体で半数を超える

<ニーズ調査> DXの推進 (IoT・AI・RPAの取り組み) 状況 (事業所稼働率の向上や省エネルギー化)

## ■ 事務所稼働率の向上や省エネルギー化 (製造・非製造業別)

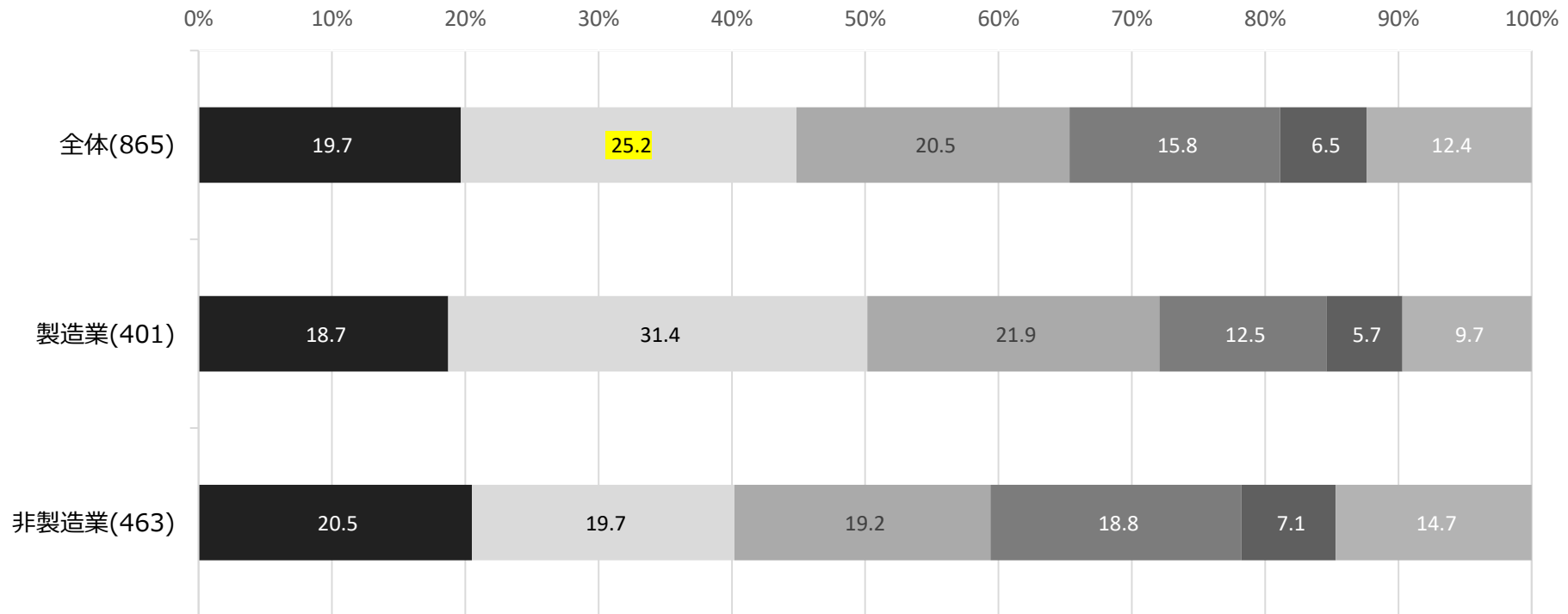


■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組みたいと考えている ■ 取り組む予定はない ■ 自社の業態には関係がない ■ わからない ■ 無回答

# (DX) IoT・AI・RPA等の導入の取り組みで最も大きな課題は「IoT・AI・RPA等の担当の技術者がいない」が最も高い

<ニーズ調査> DXの推進状況（IoT・AI・RPA等の導入の取り組みで最も大きな課題）

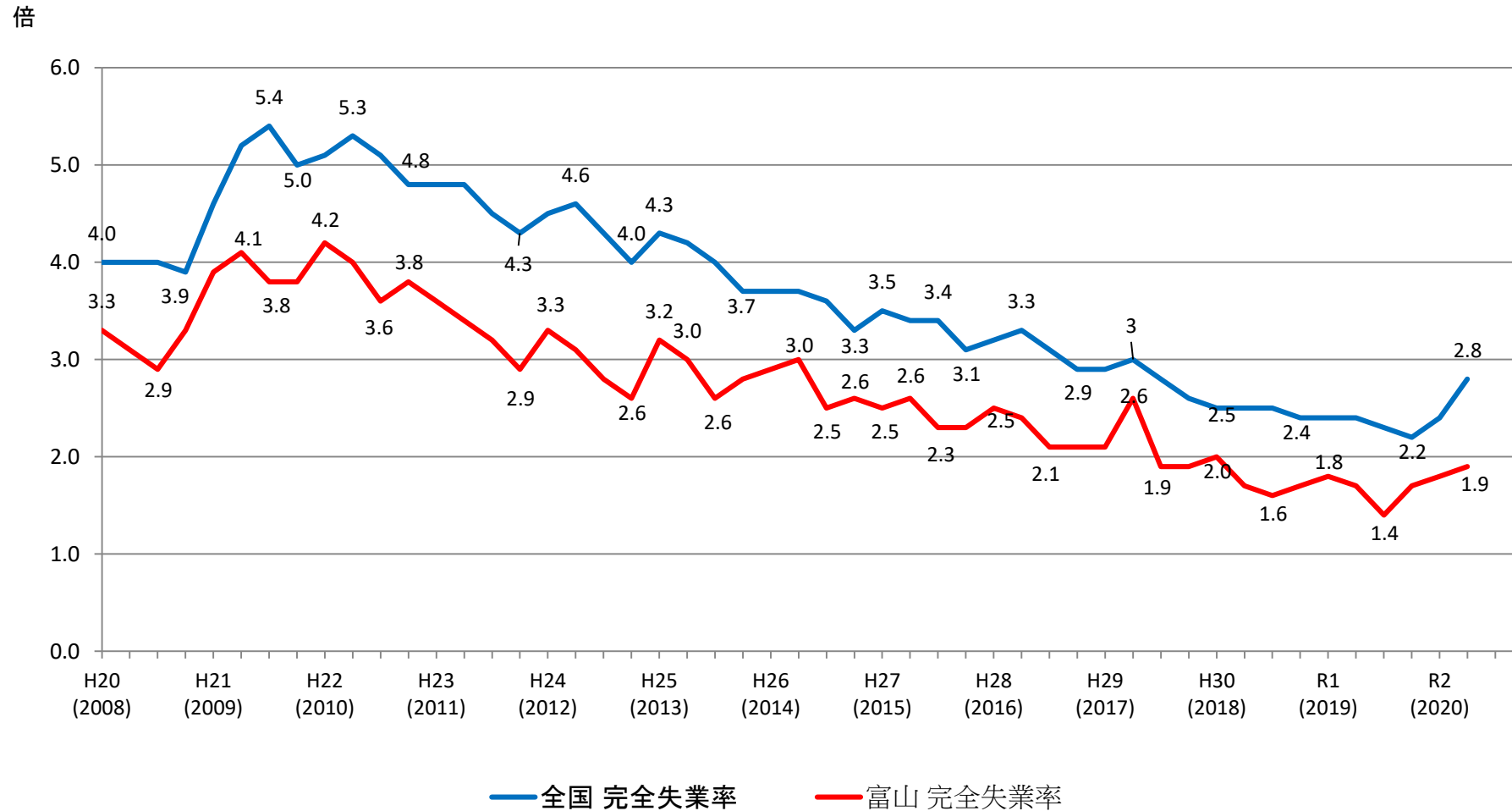
## ■ IoT・AI・RPA等の導入の取組みで最も大きな課題（製造・非製造業別）



■ 導入コストがかさむ ■ I o T・A I・R P A等の担当の技術者がいない ■ 活用効果が見えない ■ 情報が足りない ■ その他 ■ 無回答

# 令和2年以降は完全失業率が上昇

## 富山県・全国の完全失業率の推移（四半期平均）



(出所)総務省統計局:「労働力調査(基本集計)都道府県別結果」(四半期平均)を元に作成

# コロナ禍の前と現在（令和2年1～8月）の売上の変化 「低下後、横ばい」及び「一貫して低下」が全体の半数以上

## ＜ニーズ調査＞ コロナ禍による売上の変化

■コロナ禍による売上の変化（製造・非製造業別）

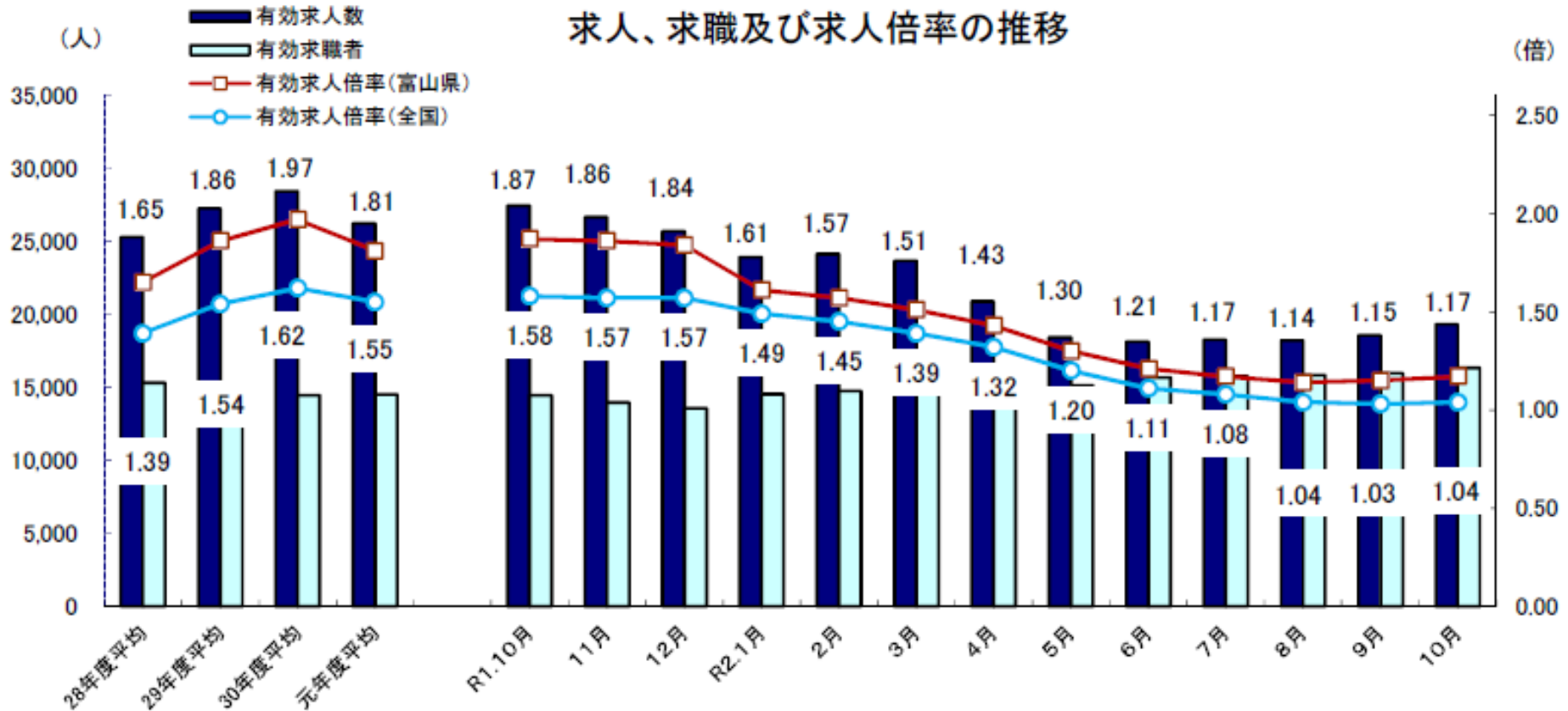


■一貫して上昇 ■上昇後、横ばい ■上昇後、低下 ■一貫して低下 ■低下後、横ばい ■低下後、回復 ■変化なし ■その他 ■無回答



# 求人への動きに弱さがみられる等、雇用情勢は不透明

## 富山県の求人、求職及び求人倍率の推移

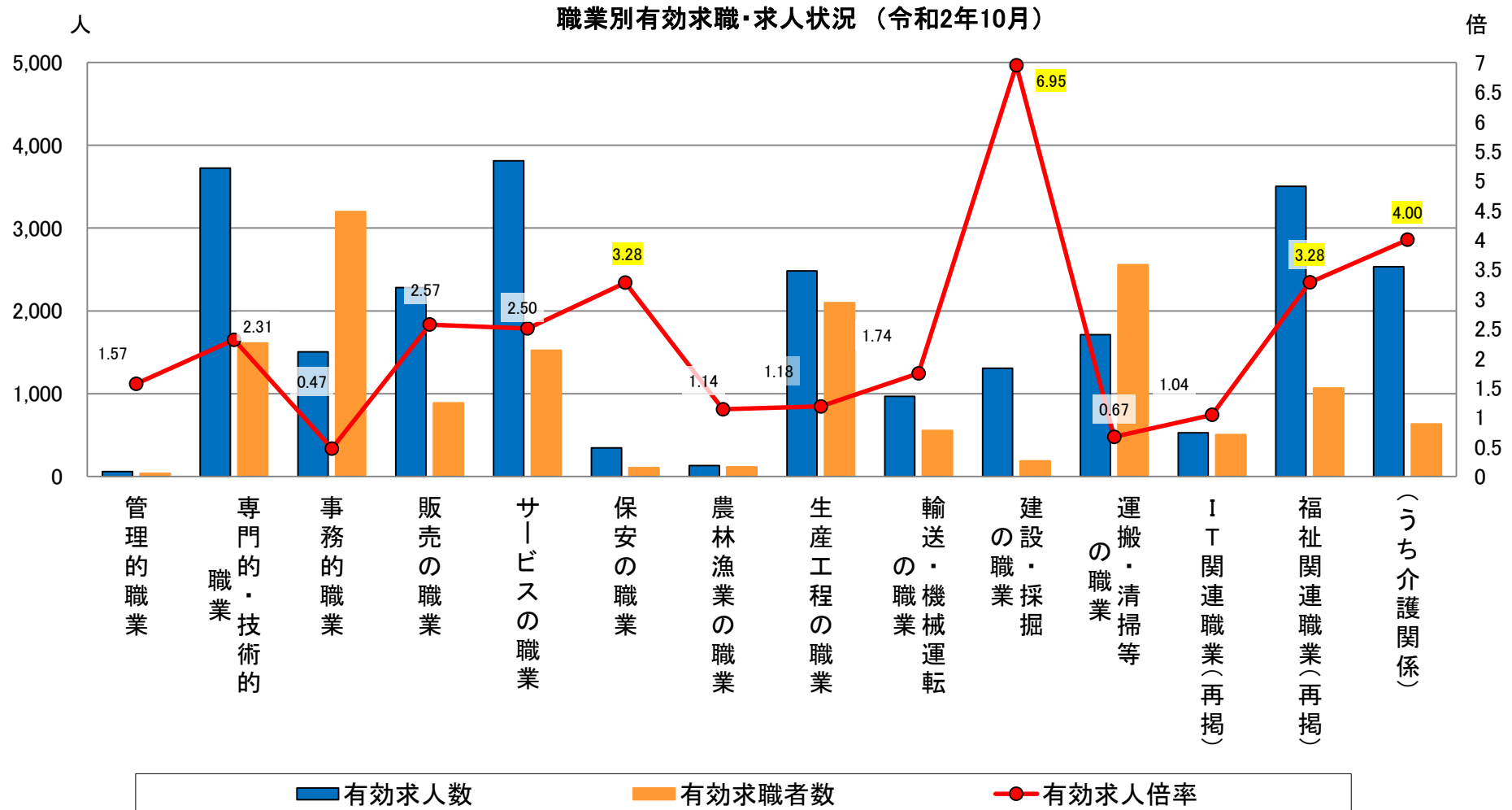


(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(出典) 富山労働局:「富山県の雇用情勢」

# 求人・求職のミスマッチ（職業別で有効求職・求人状況に差）

## 職業別有効求職・求人状況（令和2年10月）

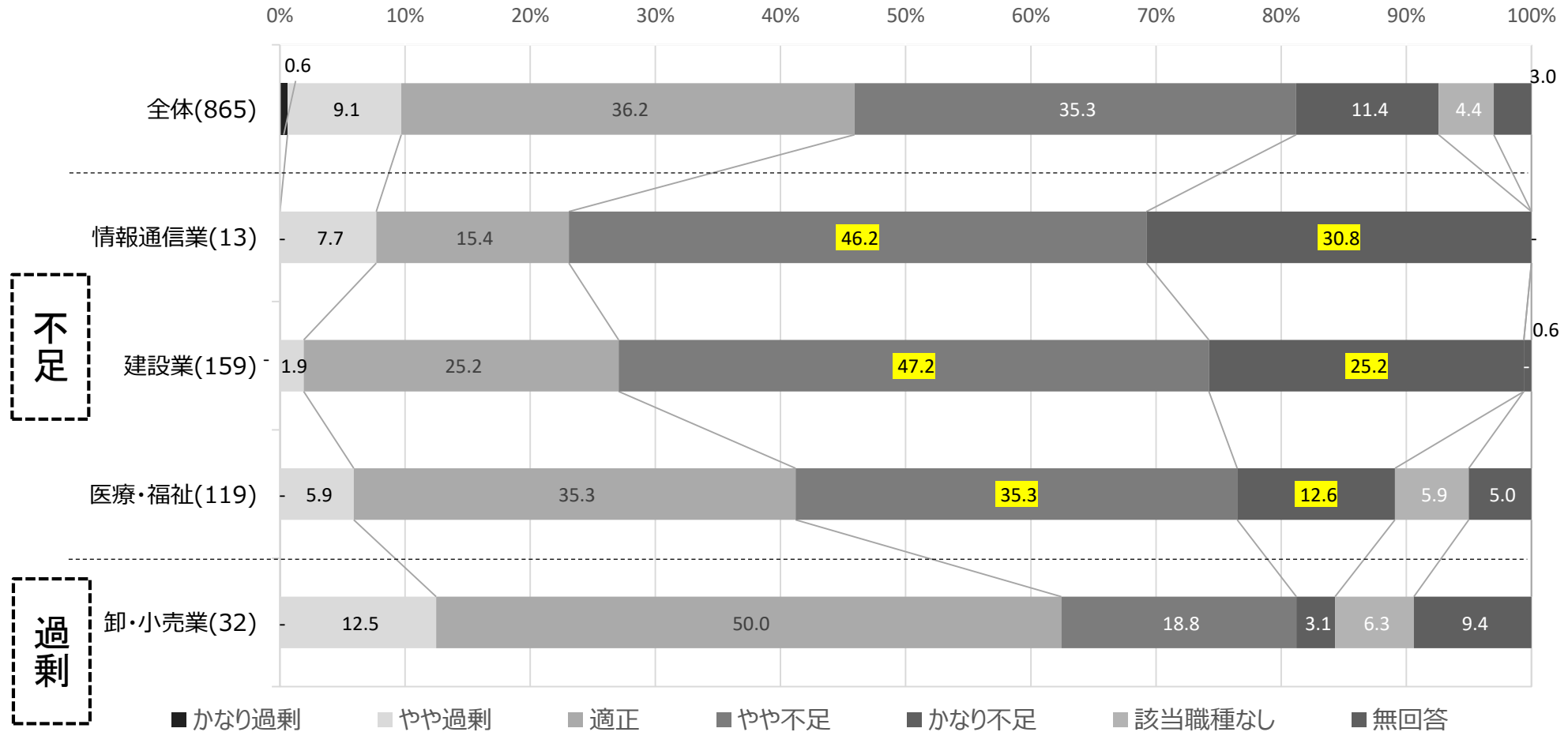


(出所) 富山労働局「富山県の雇用情勢」を元に作成

# 情報通信業、建設業、医療・福祉分野の不足感が大きい

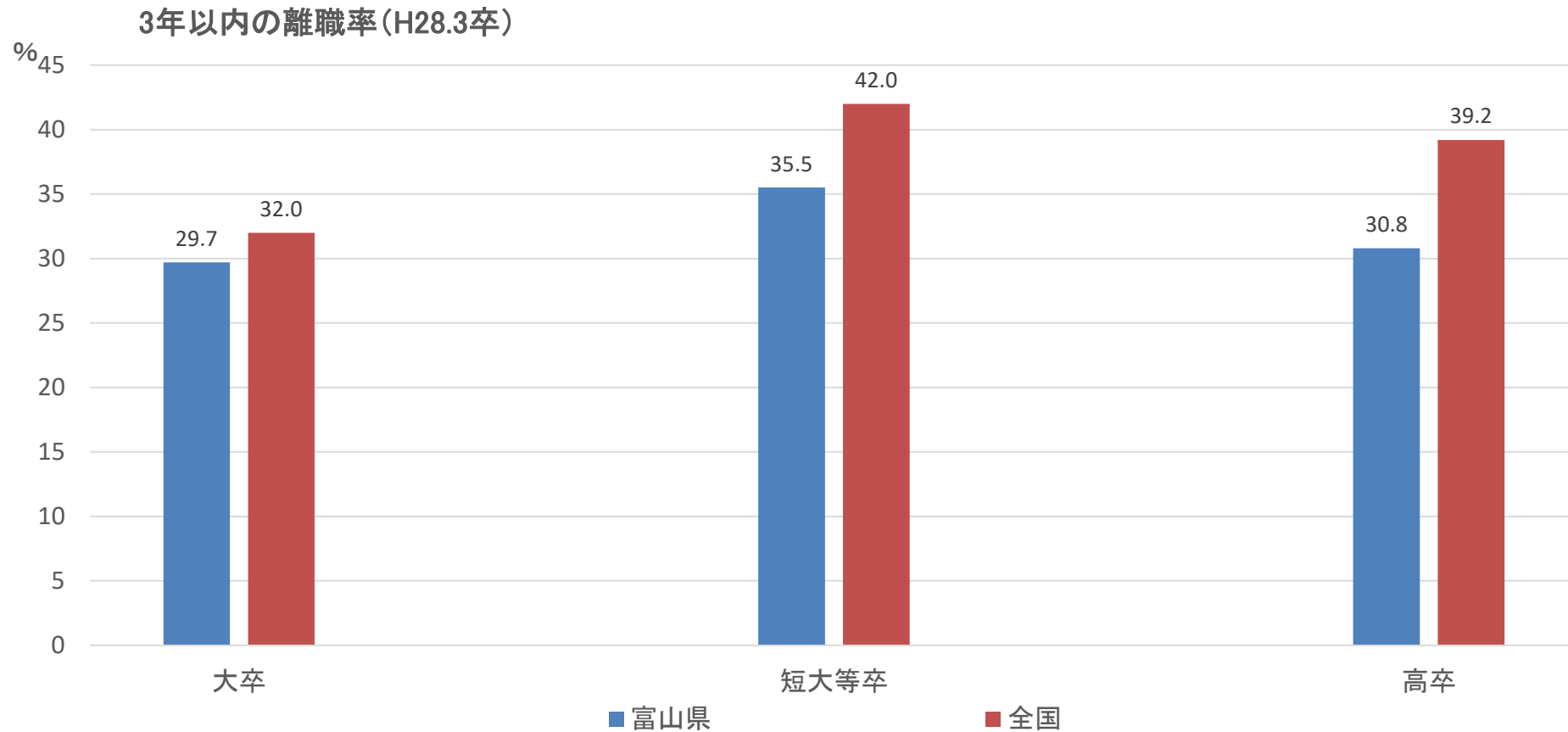
## <ニーズ調査> 人材の過不足感 【技術・技能職（非製造業）】

### ■非製造業における人材の過不足感



# (若者の職場定着) 県内の卒業後3年以内の離職率は約3割

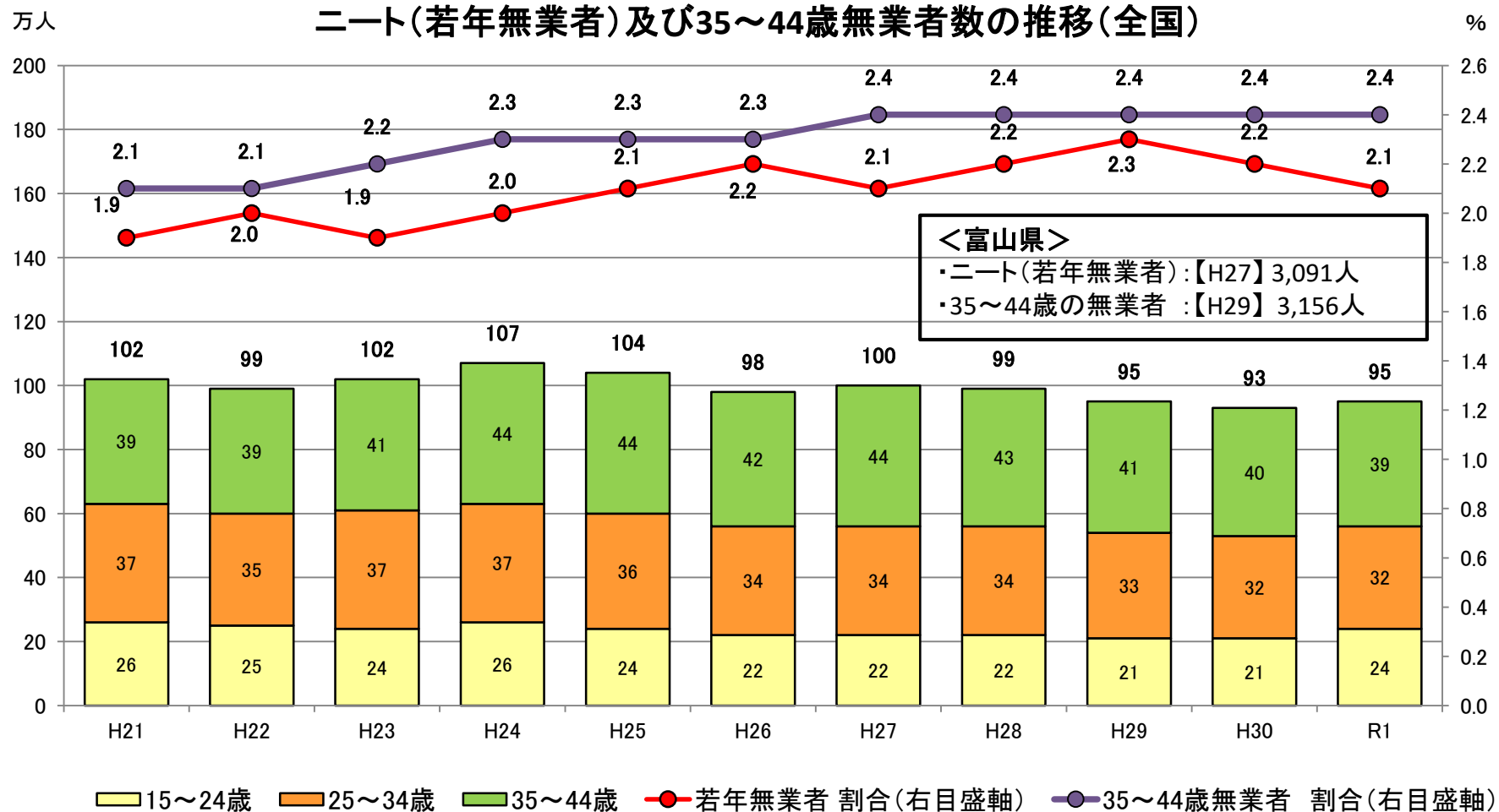
3年以内離職率(大卒、短大等卒、高卒) (H28.3卒)



(出所)厚生労働省調査を元に作成

# ニート（若年無業者）や35～44歳の無業者の存在

## ニート（若年無業者）及び35～44歳無業者の推移



(出所)【全国】総務省統計局:「労働力調査(基本集計)2019年(令和元年)平均(速報)」を元で作成

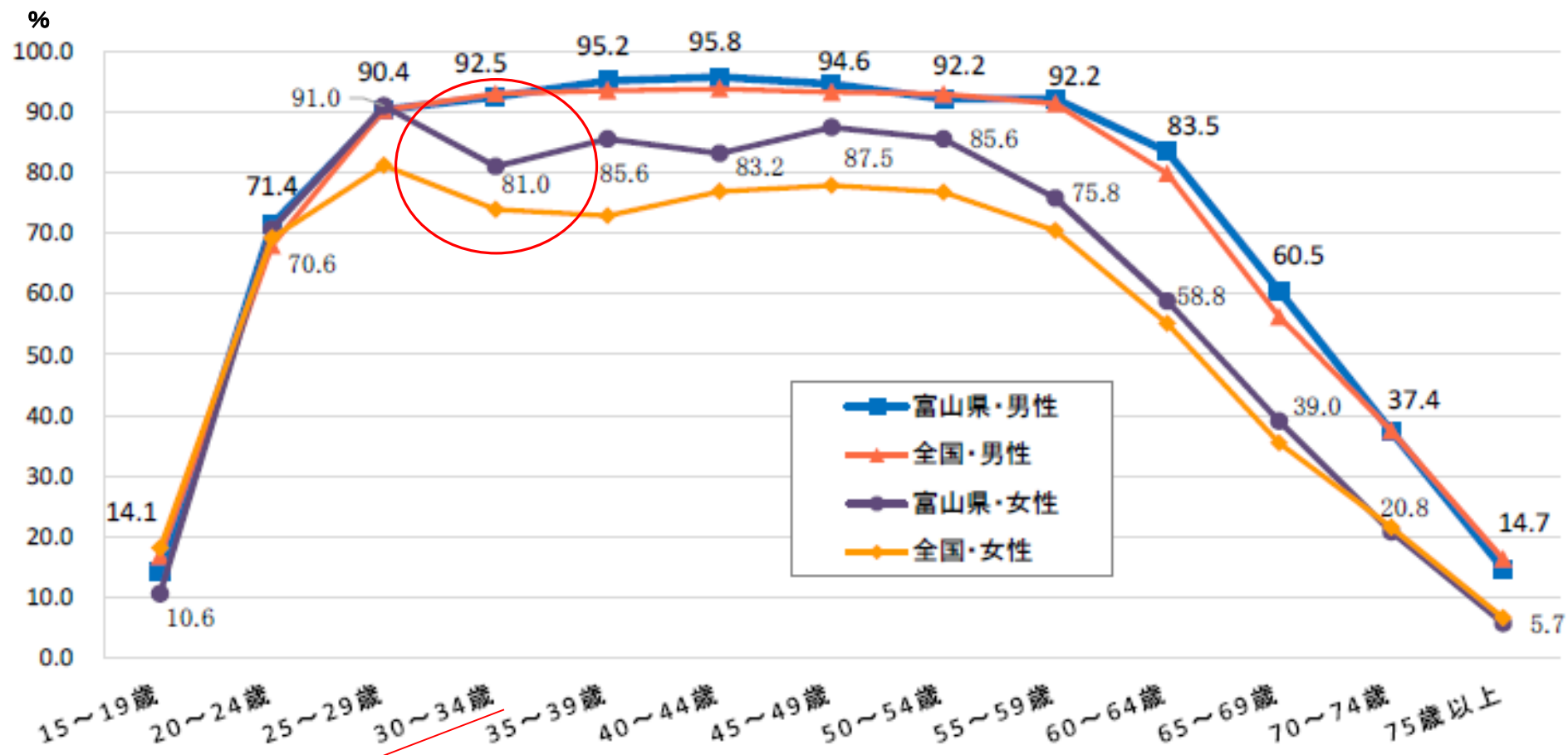
【富山県(ニート)】総務省統計局;国政調査

【富山県(35～44歳無業者)】(出所)厚生労働省:「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォーム設置要領」

(総務省:「就業構造基本統計調査(2017年)」、JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業開発の現状③」)

# 出産育児のため就労を中断する傾向 本県は「30～34歳」がM字カーブのボトム

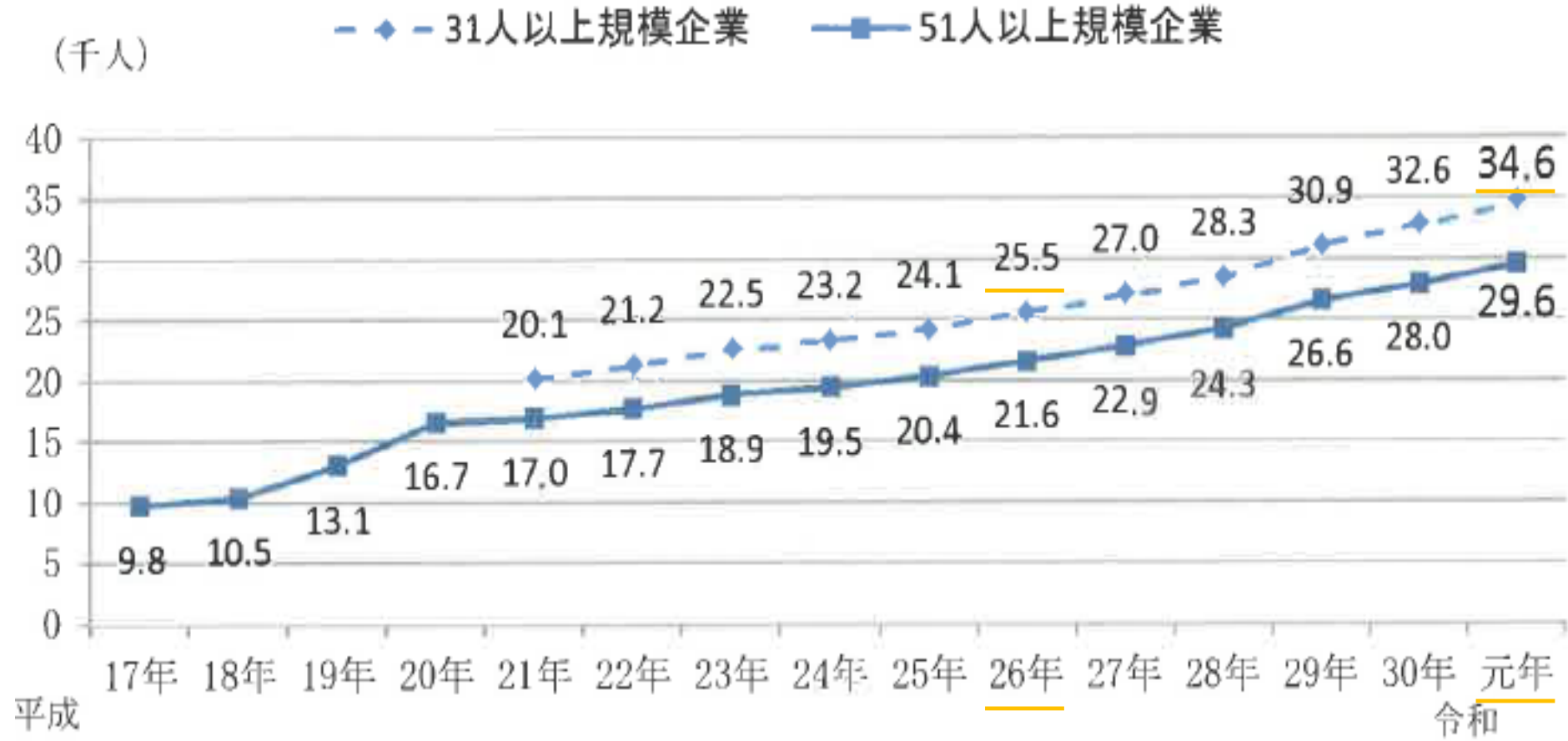
男女、年齢階級別有業率（平成29年）



(出典) 富山県統計調査課:「平成29年就業構造基本調査結果(富山県分)」  
(総務省:「平成29年就業構造基本調査」)

# 高齢者の就労は増加傾向

富山県の60歳以上の常用労働者の推移

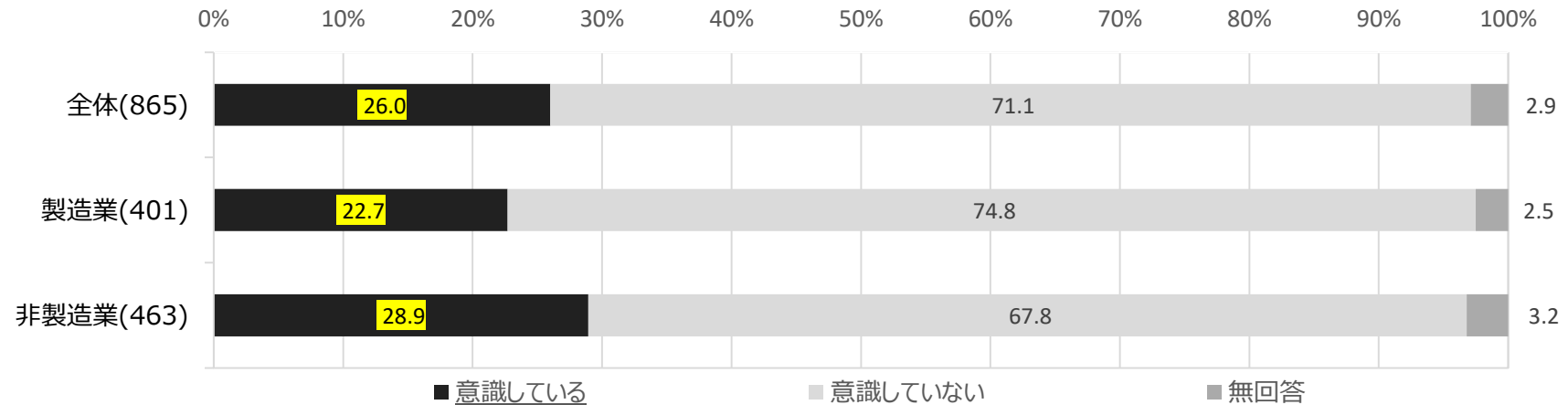


(出典) 富山労働局: 令和元年「高齢者の雇用状況」

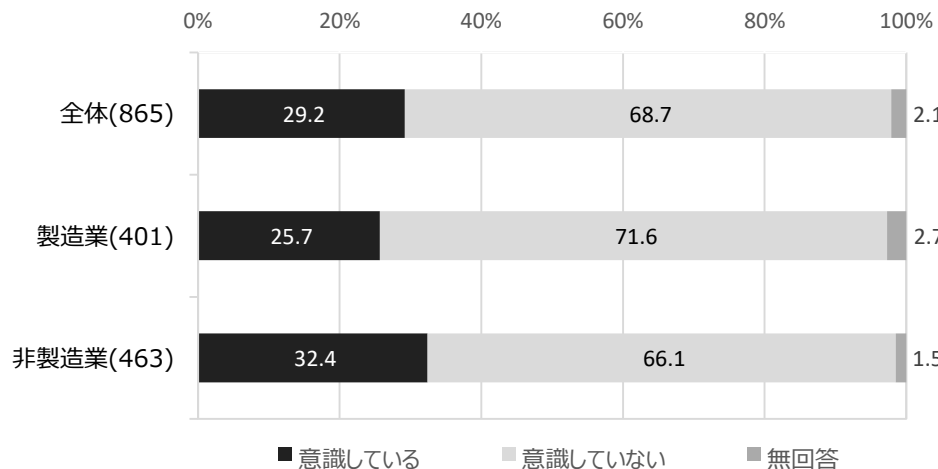
# シニア世代の雇用について意識している事業所は3割弱

<ニーズ調査> シニア世代【上】、就職氷河期世代【左下】、第二新卒者【右下】

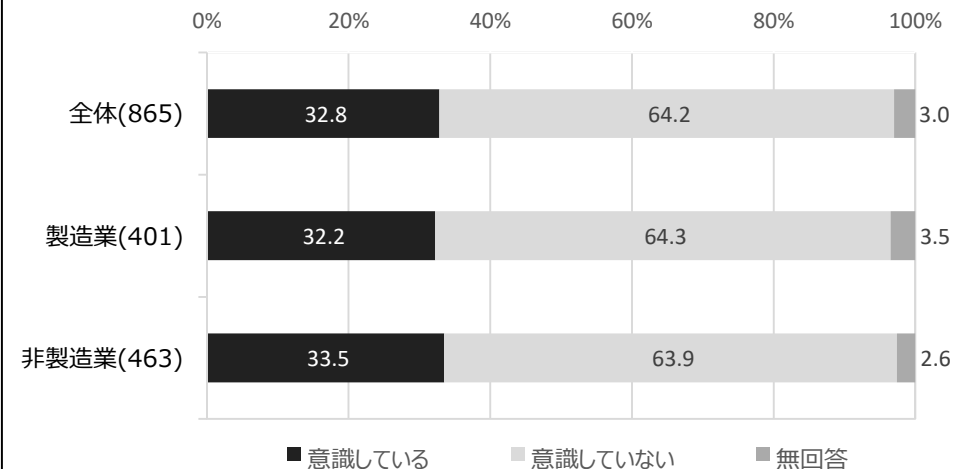
■シニア世代の雇用について（製造・非製造業別）



(参考) ■就職氷河期世代の雇用について（製造・非製造業別）



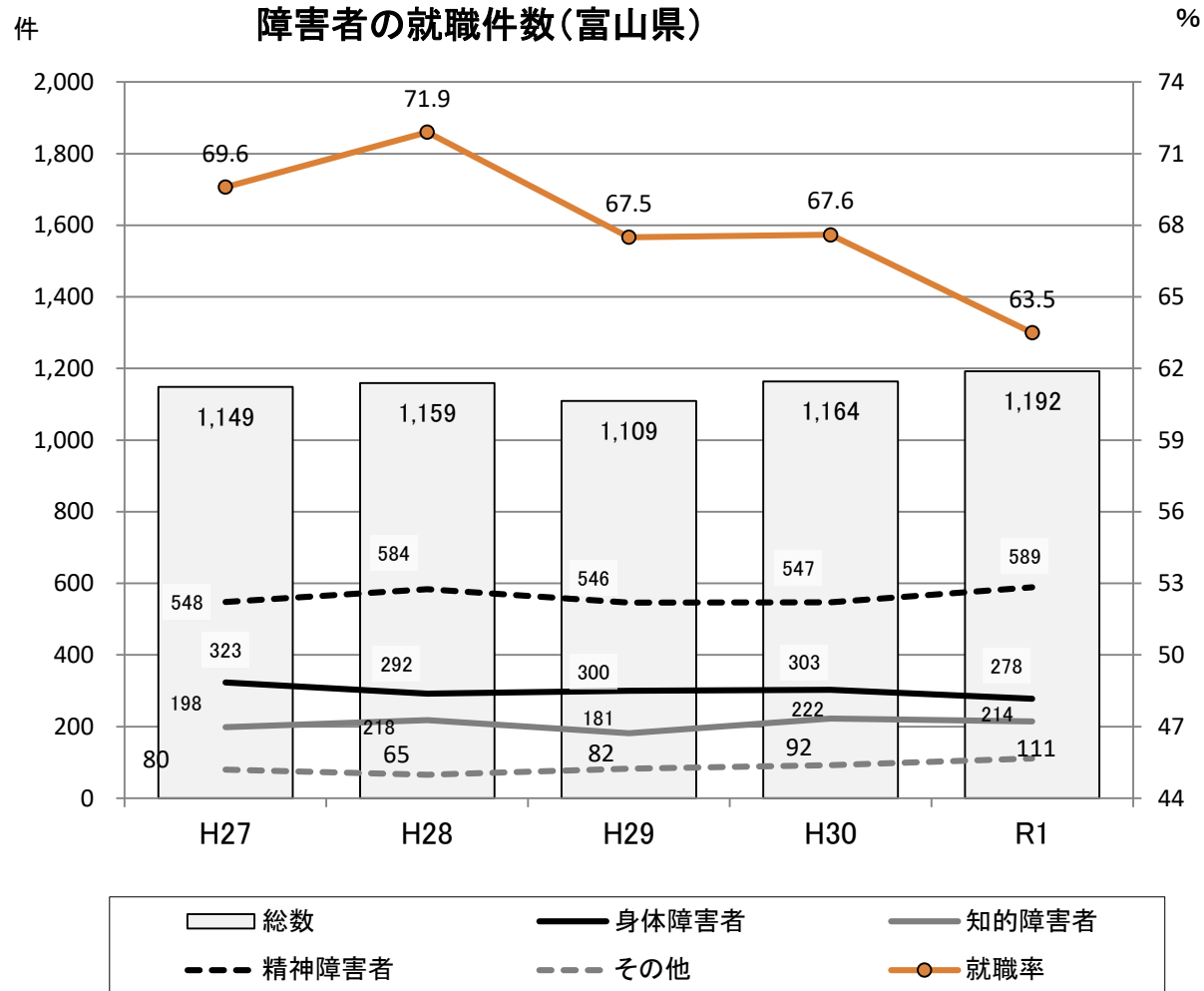
(参考) ■第二新卒者の雇用について（製造・非製造業別）





# 障害者の就職は増加傾向だが障害者雇用率は全国41位

富山県の障害者の就職件数（右） 障害者雇用率の状況（左）



障害者雇用率の状況 (R1.6.1時点)

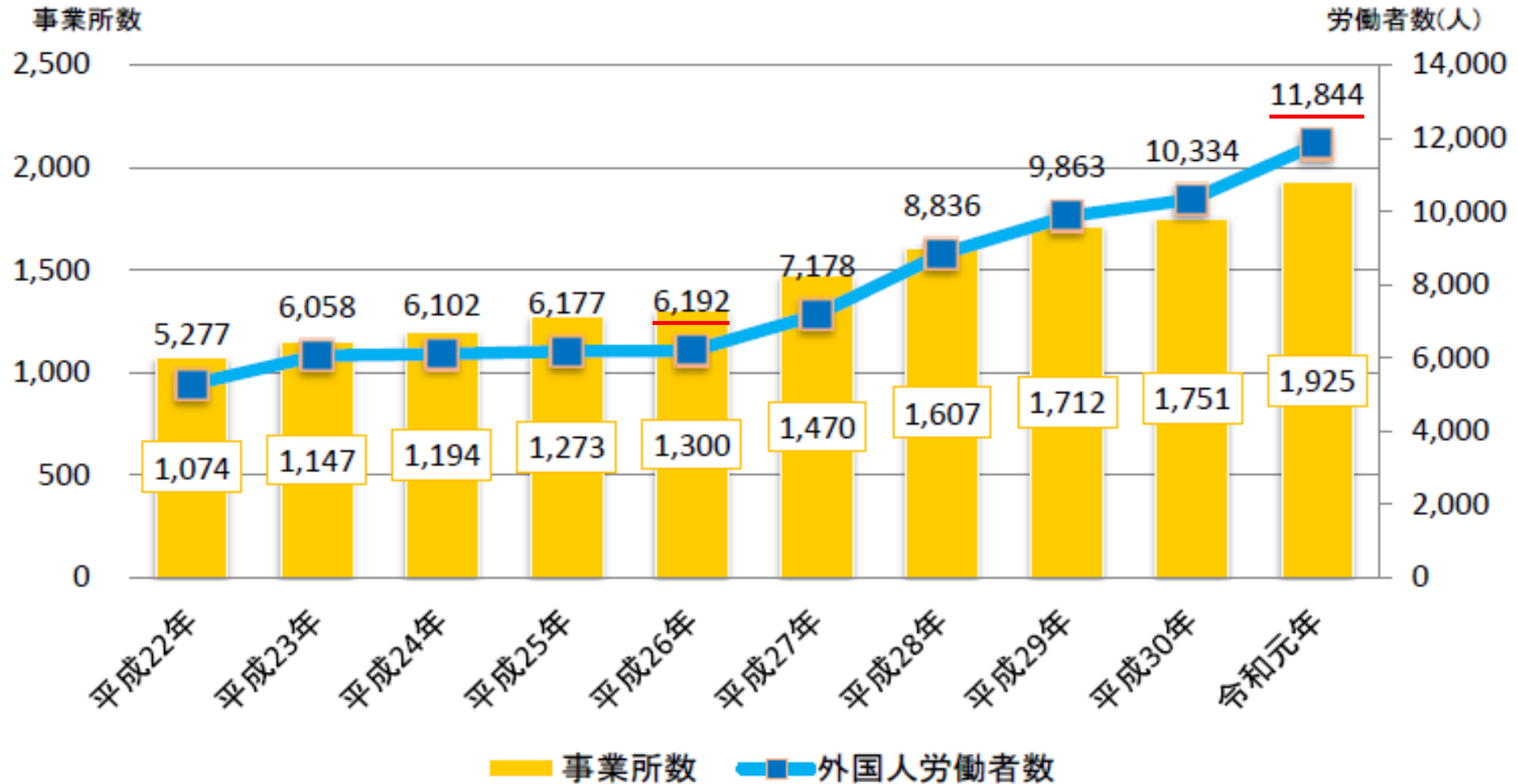
順位	都道府県	実雇用率
13	福井	2.35
16	石川	2.28
34	新潟	2.12
<u>41</u>	<u>富山</u>	<u>2.08</u>
	全国	2.11

(出所)：富山労働局「令和元年障害者雇用状況の集計結果」を元に算出し作成

(出所)富山労働局：「令和元年における障害者の職業紹介状況等」を元に作成

# 外国人労働者は年々増加

富山県の外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移

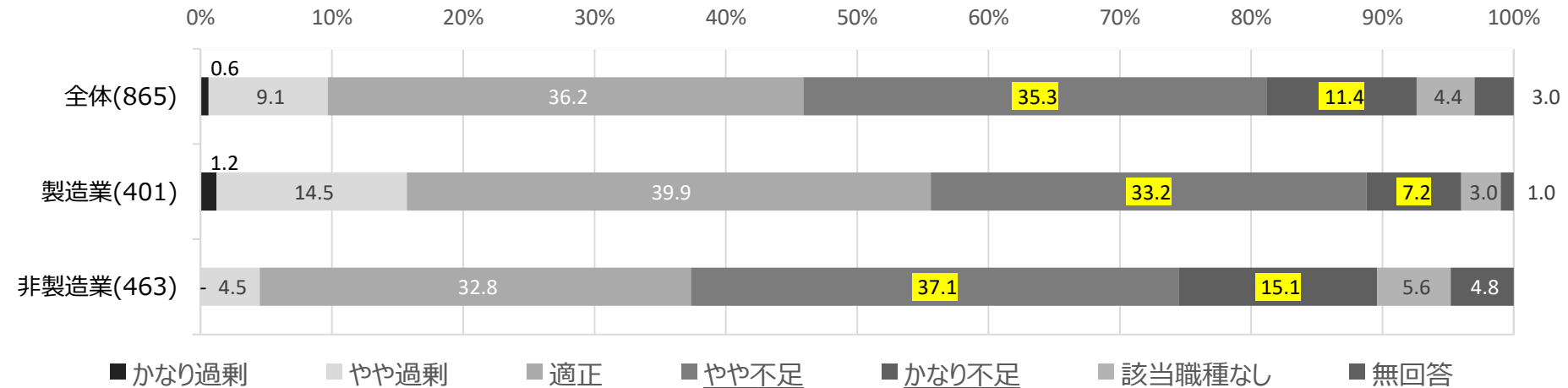


(出典)富山労働局:「富山県における外国人雇用状況の届出状況」

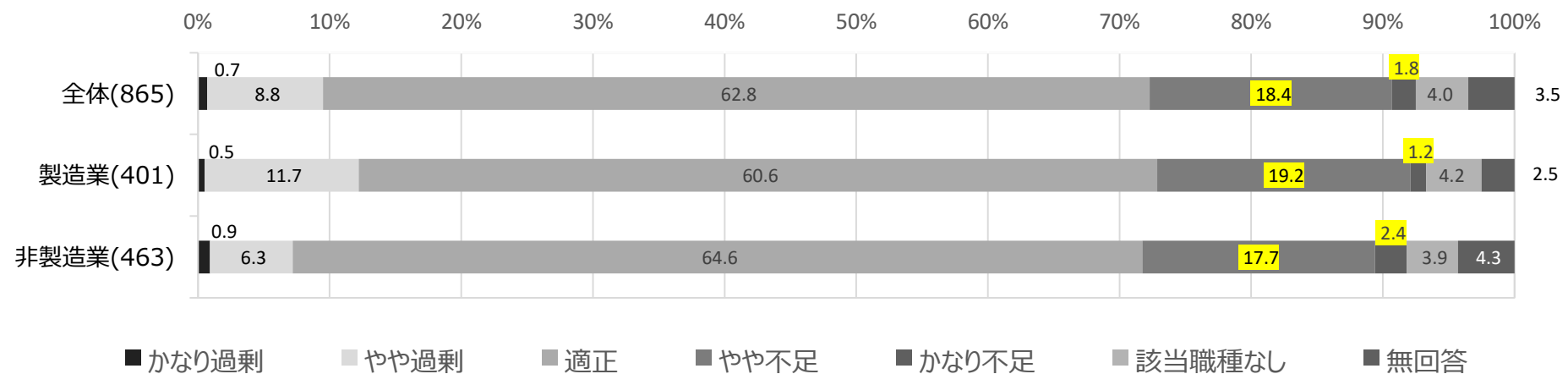
# 技術・技能職については、約半数の事業所が不足感を抱いている

＜ニーズ調査＞ 人材の過不足感 【技術・技能職】（上） 【事務・営業系】（下）

## ■ 人材の過不足感【技術・技能職】

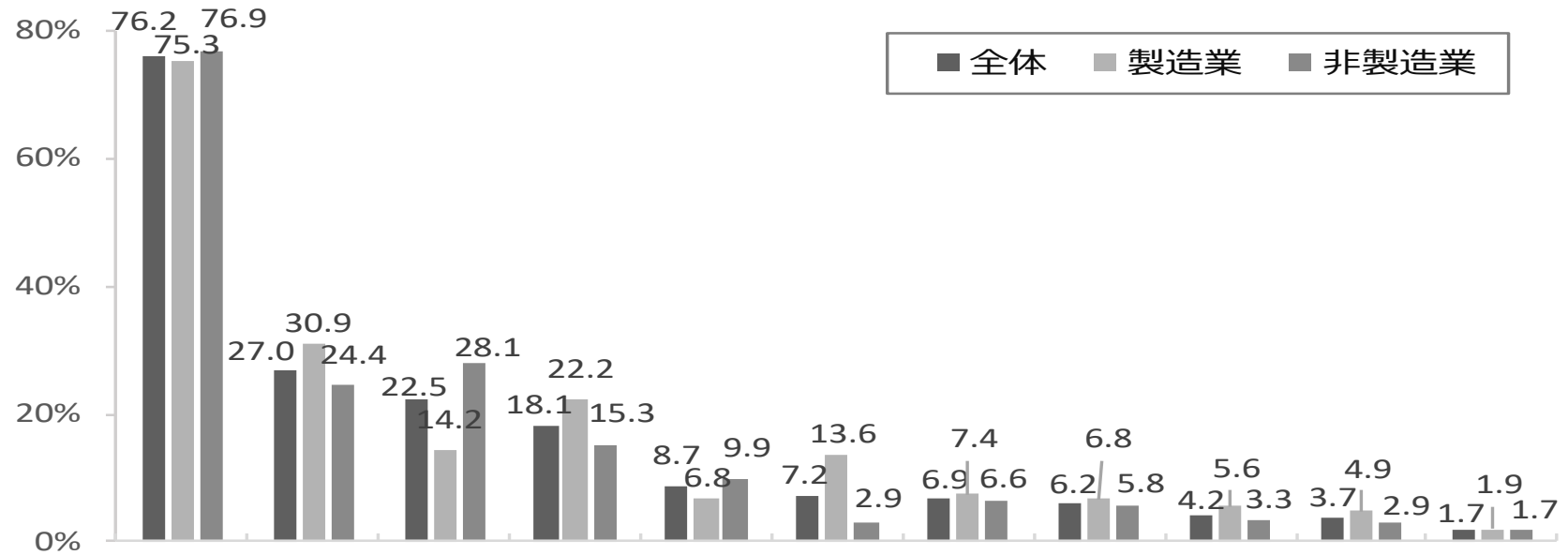


## ■ 人材の過不足感【事務・営業系】



# 人手不足には「正社員の採用」や「社員の能力向上」等に対応

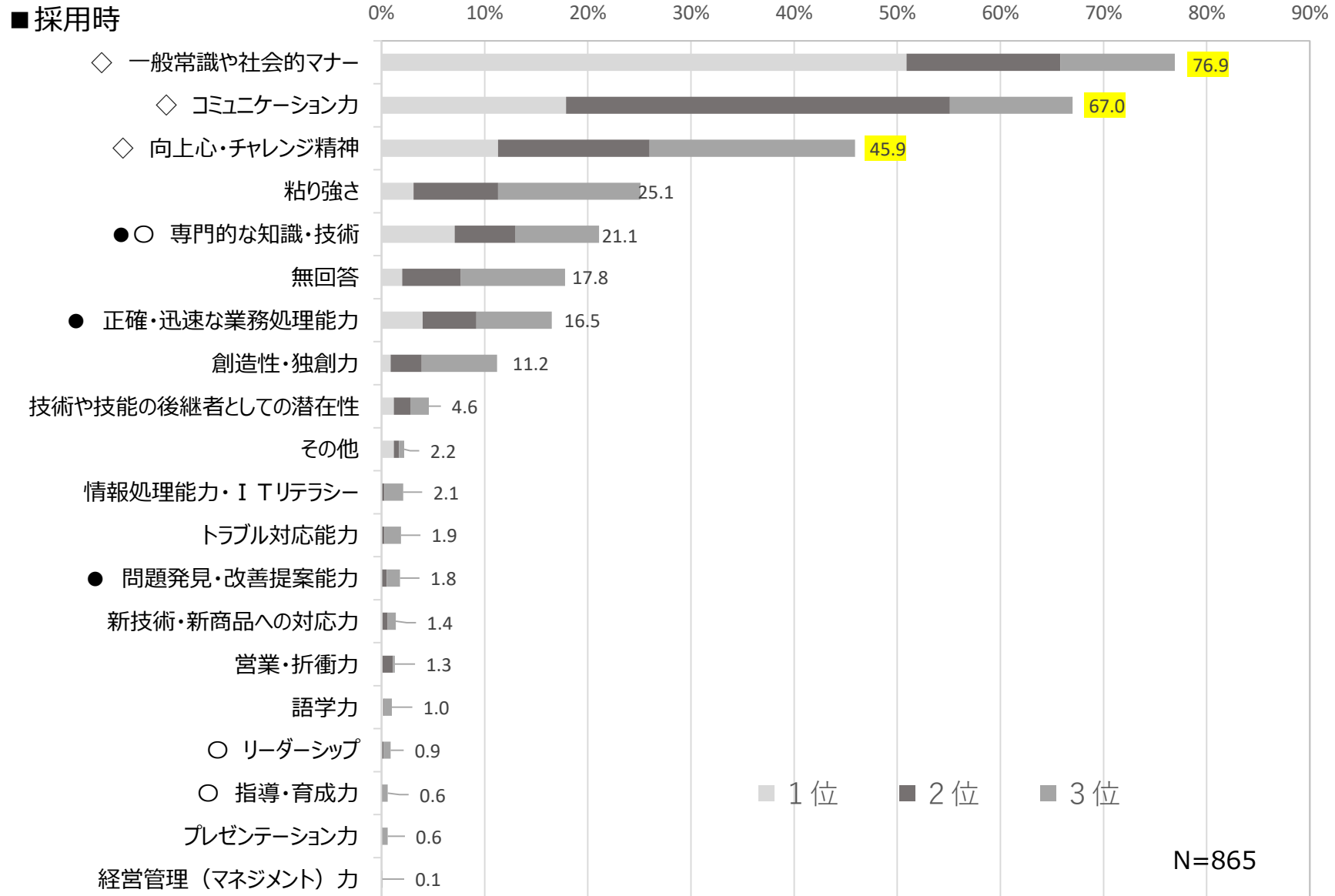
〈ニーズ調査〉 人材不足への対応における事業所の考え【技術・技能系】



	合計	正社員の採用	社員の能力向上	パート、アルバイトの採用	業務の合理化	契約社員、嘱託社員の採用	社内での配置転換	人材派遣会社からの派遣	事業の外部委託	その他	業務委託の活用	無回答
全体	404	76.2	27.0	22.5	18.1	8.7	7.2	6.9	6.2	4.2	3.7	1.7
〈業種別〉												
製造業	162	75.3	30.9	14.2	22.2	6.8	13.6	7.4	6.8	5.6	4.9	1.9
非製造業	242	76.9	24.4	28.1	15.3	9.9	2.9	6.6	5.8	3.3	2.9	1.7

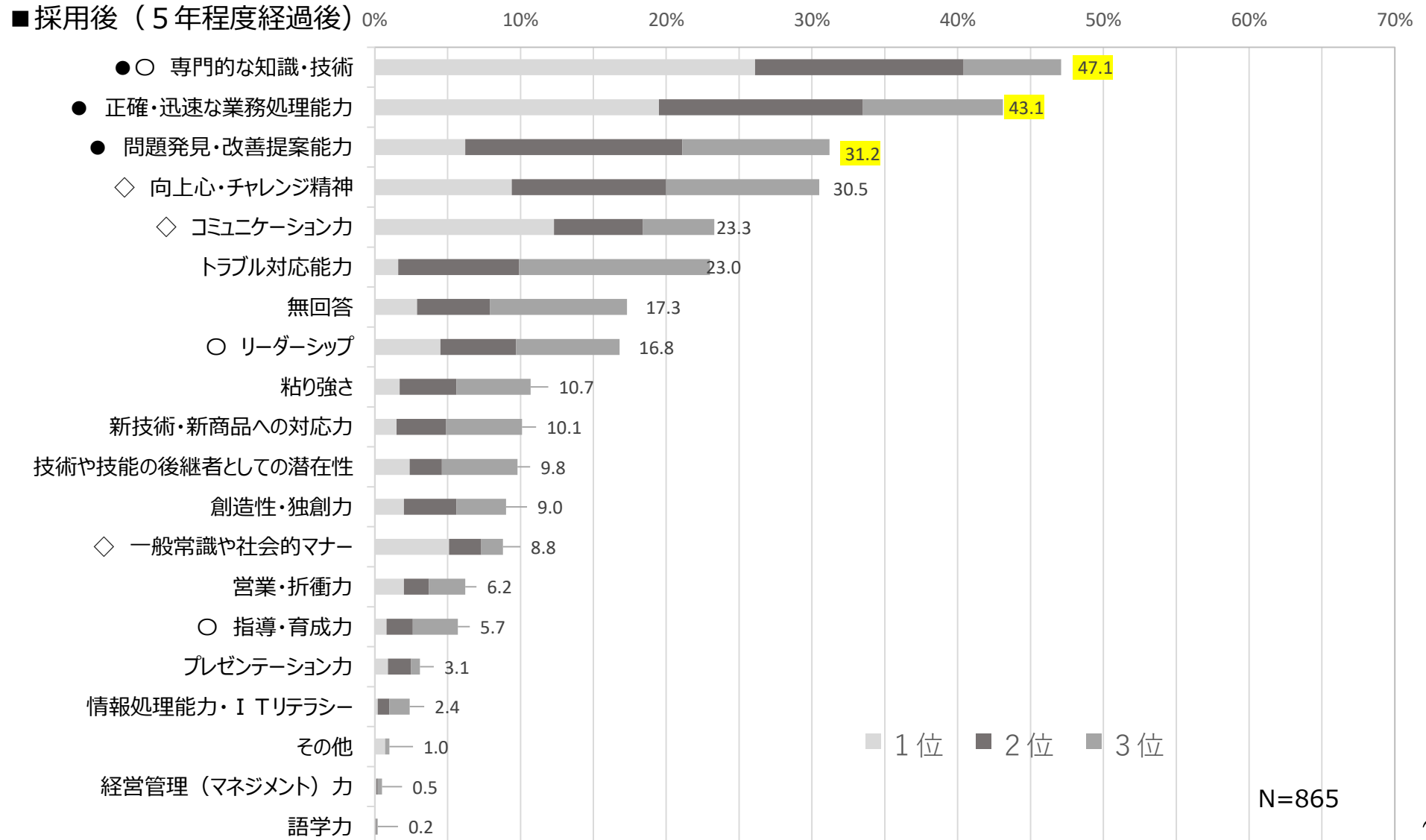
# 採用時に求める能力は、社会人としての基礎的な資質・能力

## <ニーズ調査> 従業員に求める能力【採用時】



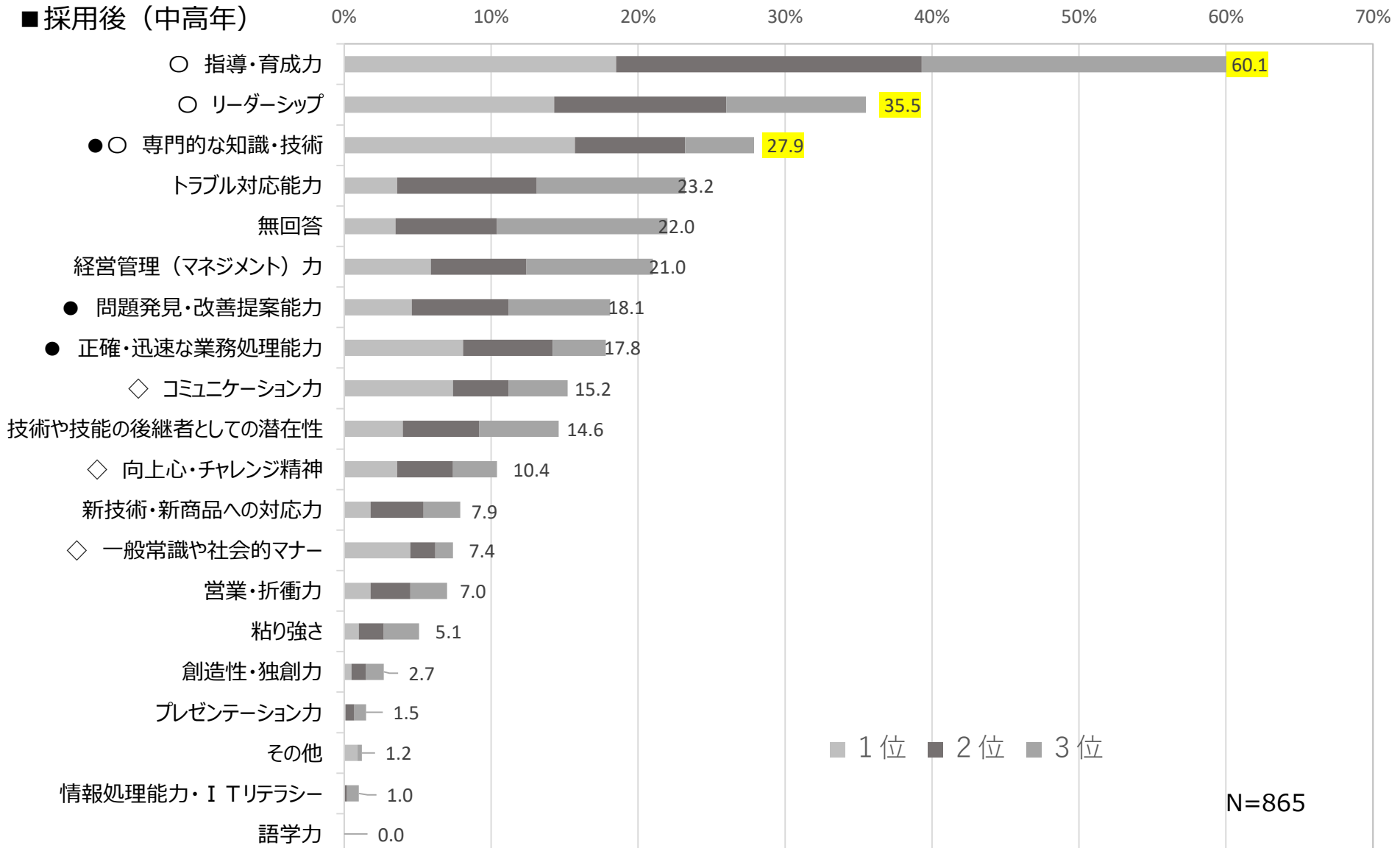
# 採用5年経過後に求める能力は、専門能力や業務処理能力

## <ニーズ調査> 従業員に求める能力【採用5年経過後】



# 採用後の中高年に求める能力は、指導・育成力やリーダーシップ

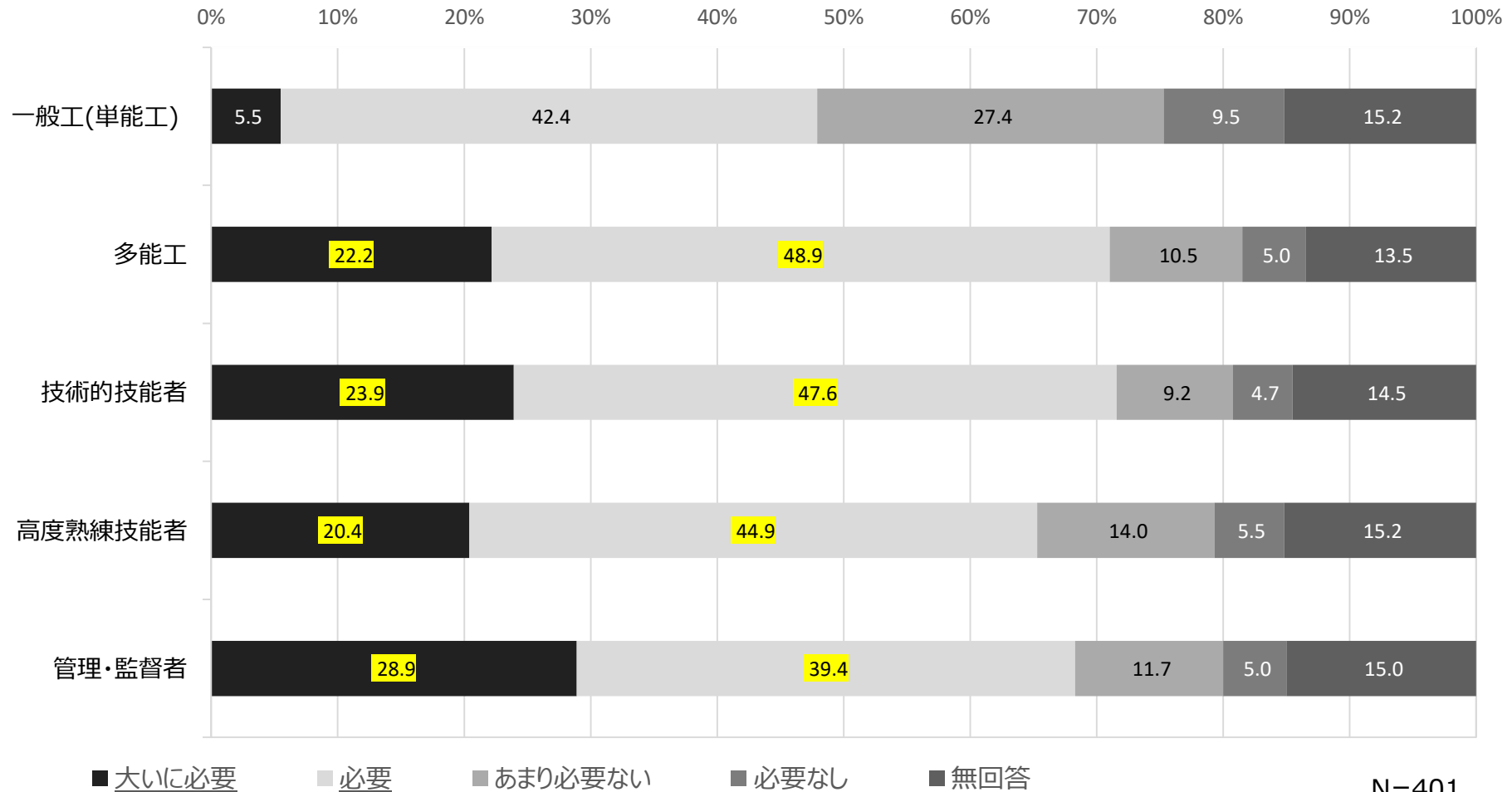
## <ニーズ調査> 従業員に求める能力【採用後の中高年】



# 単能工よりも、多能工、技術的技能者、高度熟練技能者、 管理・監督者に対するニーズが高い（製造業）

## <ニーズ調査> 技能系正社員の今後の必要性・重要性（製造業）

### ■ 技能系正社員の今後の必要性・重要性

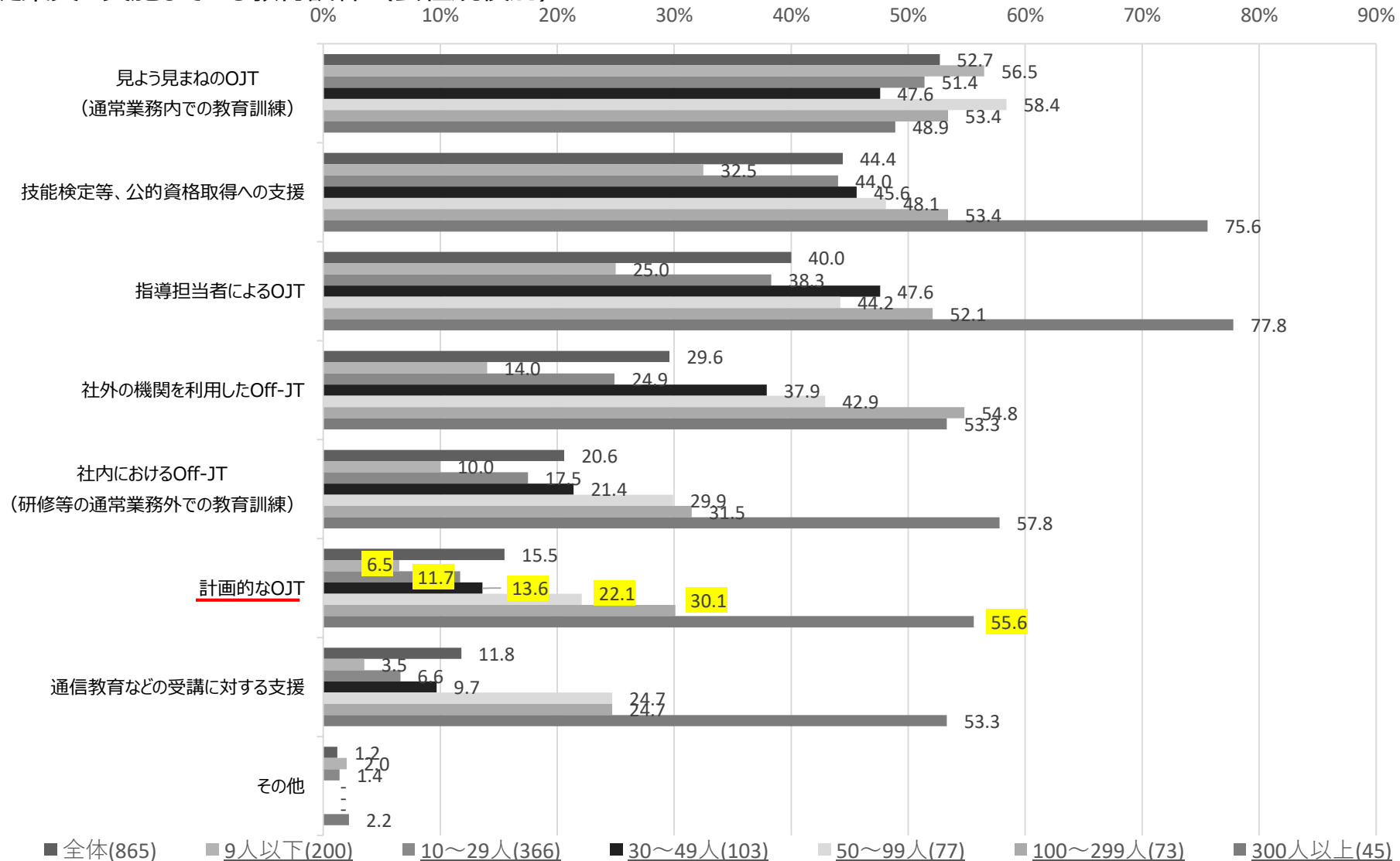




# 「計画的なOJT」は事業所規模が小さいほど実施率が低い

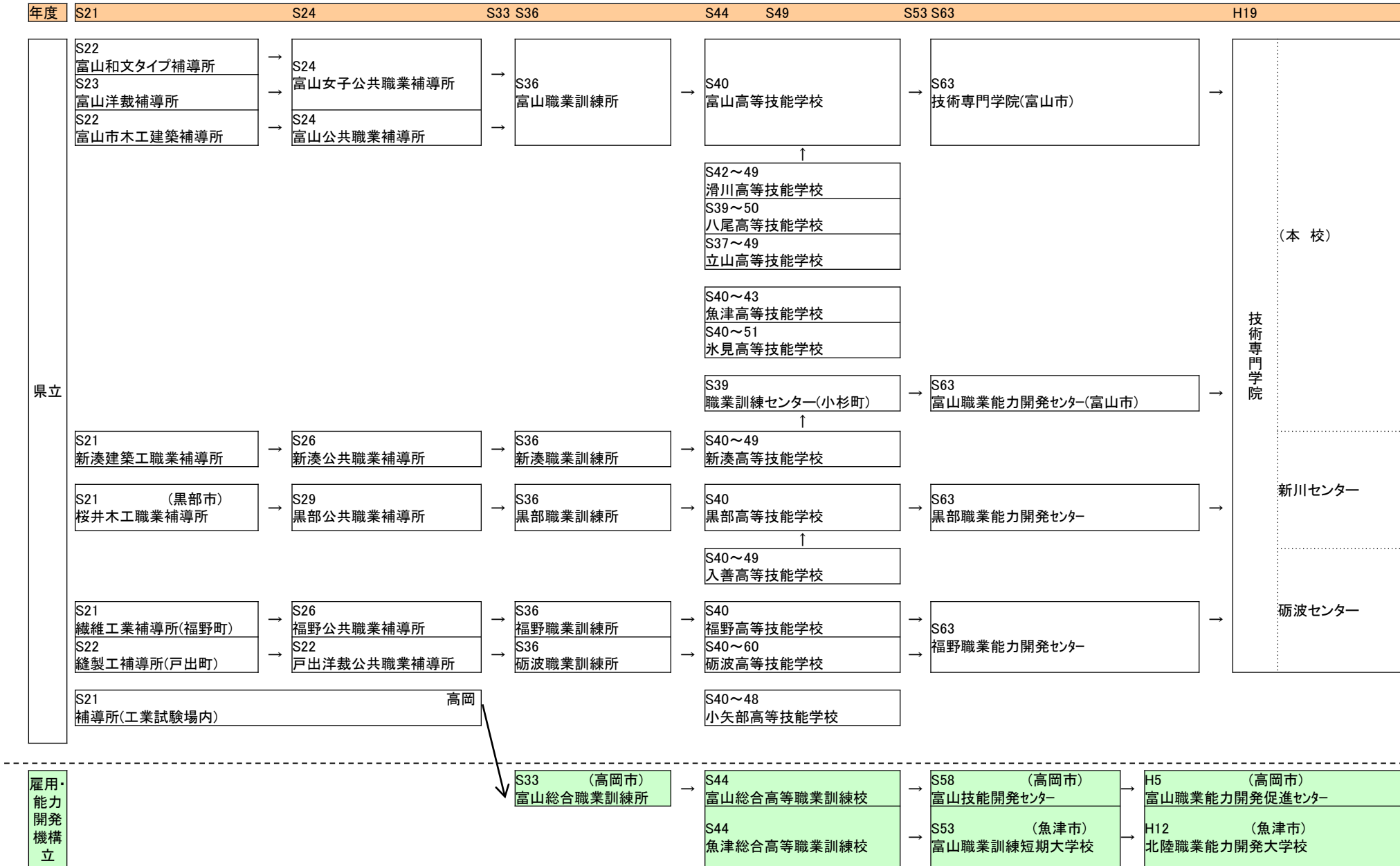
＜ニーズ調査＞ 技能系正社員の今後の必要性・重要性（製造業）

## ■ 従業員に実施している教育訓練（会社規模別）



(参考) 県立職業能力開発校の状況について

# 県立職業能力開発校の状況 ～沿革～



# 県立職業能力開発校の状況 ～実施科目の変遷～

		昭和																				平成																				令和	
		63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2							
技術専門学院	自動車整備科(24)																																										
	メカトロニクス科(24)																																										
	電子システム科(24)																																										
	情報システム科(24)																																										
	オフィスオートメーション科(24)																																										
富山職業能力開発センター	建築設備科(12)																																										
	金属加工科(24)																																										
	板金科(24)、溶接科(24)																																										
	金属加工科(12)																																										
	インテリア工芸科(24)																																										
	住宅サービス系 インテリア施工科(6)																																										
	インテリア科(6)																																										
	住宅サービス系 住宅営繕科(6)																																										
黒部職業能力開発センター	エクステリア造園科(6)																																										
	配管科(6)																																										
	建築設備科(6)																																										
	配管設備科(6)																																										
	事務科(6)																																										
	情報ビジネス科(6)																																										
	※ ← エクステリア造園科(3)																																										
	※ ← 溶接科(3)																																										
福野職業能力開発センター	機械科(6)																																										
	情報ビジネス科(6)																																										
	住宅営繕科(6)																																										
	住宅サービス系 住宅営繕科(6)																																										
	住宅サービス科Ⅰ類(住宅営繕) (6)																																										
	建築施工科(6)																																										
	住宅サービス系 インテリア施工科(6)																																										
	住宅サービス科Ⅱ類(インテリア施工) (6)																																										
新川センター	※ 介護サービス科(3)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
	※ 造園科(3)																																										
	※ 短期訓練(3)																																										
	農機・金属加工科(12)																																										
	縫製科(6)																																										
	服飾工芸科(6)																																										
	住宅営繕科(6)																																										
砺波センター	木材工芸科(6)																																										
	情報ビジネス科(6)																																										
	※ 介護サービス科(3)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
	※ 電気工学科(3)																																										
	※ 短期訓練(3)																																										
	普通課程																																										
	短期課程																																										
新川センター	自動車整備科(24)																																										
	メカトロニクス科(24)																																										
	情報システム科(廃科)																																										
	電子情報科(24)																																										
	オフィスオートメーション科(廃科)																																										
	短期課程																																										
	金属加工科(12)																																										
	金属ものづくり基礎科(6)																																										
新川センター	木材加工科(6, 11)																																										
	造園管理科(6)																																										
	配管設備科(6)																																										
	環境エネルギー設備科(6, 12)																																										
	OA事務科(2, 5)																																										
	OA事務科(2, 4)																																										
	※ ← 電気工学科(3~4)																																										
	※ ← エクステリア造園科(3)																																										
新川センター	ビジネス実務科(3, 4)																																										
	住宅リフォーム科(木造改修コース) (6)																																										
	住宅リフォーム科(内装改修コース) (6)																																										
	エコ住宅リフォーム科(6, 12)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
新川センター	パソコン事務処理科(3)																																										
	パソコン事務科(4)																																										
	簿記・会計科(3)																																										
	簿記・会計科(4)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										
	※ 介護サービス科(2)																																										



※ 短期訓練とは、3ヵ月以内で行う短期間の施設内訓練。

○実施例として、縫製、造園、パソコン、衛生設備、事務販売、ホーム機器など。

○介護サービス科、造園科、電気工学科も短期訓練として実施。

は普通課程

は短期課程

( )内は訓練月数